

未来にタネをまこう。

JACCS



アニュアルレポート 2021

2021年3月期

わたしたちは  MUFG です。

プロフィール

ジャックスは、MUFGグループのコンシューマーファイナンスカンパニーです。

1954年、北海道函館市でデパートに月賦販売を提供する事業をスタートさせました。創業以来、お客様のより豊かな暮らしに貢献することを目的として真摯に事業に取り組み、現在では国内・海外においてコンシューマーファイナンスの分野でさまざまな商品・サービスを提供しています。国内ではクレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、そして海外ではASEAN加盟国の4カ国で二輪車・自動車等のクレジット事業を中心に展開しています。

CONTENTS

ビジョン.....	1	事業概況:	
財務・非財務ハイライト/事業ハイライト.....	2	クレジット事業.....	28
10年間財務サマリー/中期経営計画の推移.....	4	カード・ペイメント事業.....	30
ステークホルダーの皆様へ.....	6	ファイナンス事業.....	32
CFOメッセージ.....	10	海外事業.....	33
2022年3月期戦略と中長期的な経営戦略.....	12	コーポレートデータ.....	35
At a Glance.....	14	組織図.....	36
主要なリスクと対応.....	16	沿革.....	37
ESGへの取り組み.....	17	会社概要.....	38
ESGの考え方.....	17	投資家情報.....	39
環境・社会.....	18		
ガバナンス.....	22		

編集方針

ジャックスのアンニュアルレポートは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、経営戦略、ジャックスグループの強み、主要なリスクと対応、事業の状況、ESG(環境、社会、ガバナンス)などの非財務情報を充実させたレポートとなっています。

参考としたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)
一部に2020年3月期以前および2022年3月期以降に予定されている活動や情報も含まれています。

対象範囲

株式会社ジャックスおよび国内外のグループ会社

株主投資家の皆様へ

経営方針、財務業績、株式情報、IR資料などを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

CSR活動

環境保全・社会貢献への取り組み、ステークホルダーの皆様との関わりなどを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>

将来見通しに関する注意事項

本アンニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アンニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アンニュアルレポートの情報のみでご判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものです。

ビジョン

創業の精神

ジャックスは、「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、信義は全てのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでおります。

経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとして
トップブランドを確立する

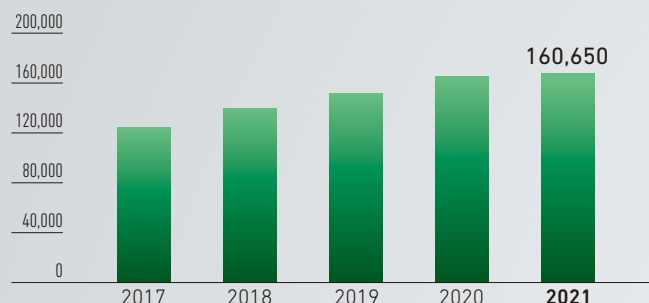
倫理・行動規範

- ・ 法令等を遵守した企業活動を行います
- ・ 人を大切にする企業活動を行います
- ・ 信用を大事にする企業活動を行います
- ・ 公正で透明な企業体質を維持します
- ・ 社会正義に合致した企業活動を行います
- ・ 個人情報保護を徹底した企業活動を行います
- ・ 社会とともに歩む企業活動を行います

財務・非財務ハイライト

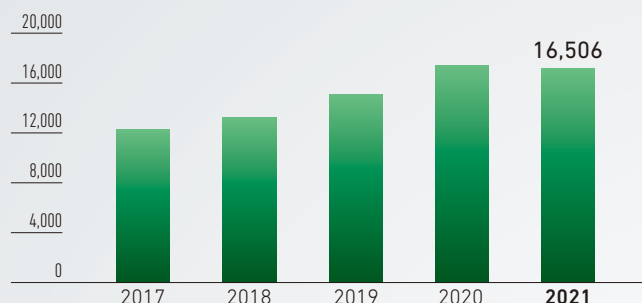
営業収益

(百万円)



経常利益

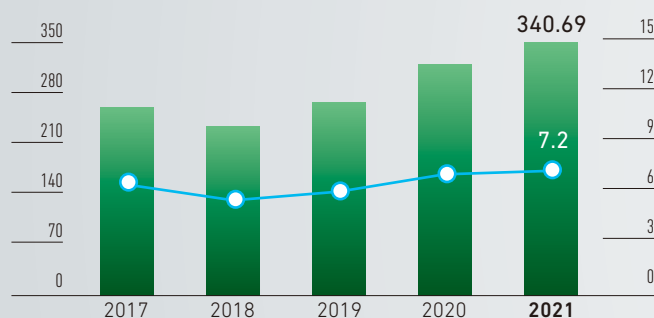
(百万円)



1株当たり当期純利益^{※1}

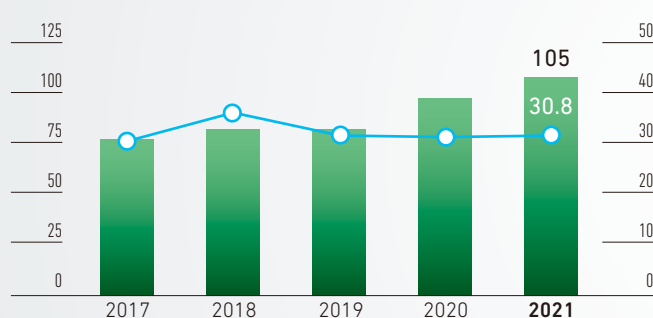
自己資本当期純利益率(ROE)

(円) ■ 1株当たり当期純利益 (円) ○ 自己資本当期純利益率(ROE) (%)



1株当たり配当金^{※1}と配当性向

(円) ■ 1株当たり配当金 (円) ○ 配当性向 (%)



※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。

1株当たり指標の推移につきましては、当該株式併合の影響を考慮した遡及修正を行っています。

事業ハイライト

2020

4月: 2013年よりスポンサー契約をしているプロテニスプレーヤー錦織圭選手を起用した新CMを放映開始



5月: 呉信用金庫と提携し、Web完結型マイカーローンの保証業務を開始

7月: FCAジャパン株式会社と共同開発した、Jeepブランド初となる個人向けカーリース商品「Jeep Flat Ride」を販売開始

カスタマーセンターにビジュアルIVRを導入、お客様からの各種お問い合わせに最適なメニューをスマートフォン上にご案内するサポートサービスを開始

ビジュアルIVRを利用したスマートフォン画面



(千名)

Year	Number of Employees (thousands)
2017	6,800
2018	6,900
2019	7,000
2020	7,000
2021	6,840

Year	Number of employees (K€)
2017	2,100
2018	2,050
2019	1,950
2020	1,900
2021	1,842

Year	Female Management Employees (Thousands)	Percentage of Female Management Employees (%)
2017	8.5	3.5
2018	7.5	3.0
2019	9.5	3.5
2020	12.0	4.0
2021	24.0	8.0

(時間)

年次	時間 (時間)
2017	12.0
2018	10.5
2019	10.0
2020	10.2
2021	9.2

10年間財務サマリー

営業収益(棒グラフ)

経常利益(折れ線グラフ)

経済・業界環境

2012

- ・円高の長期化
- ・欧州債務危機による世界経済の減速

2013-2015

- ・中国をはじめとする新興国経済の減速
- ・金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- ・2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ

3月31日に終了した決算期 (単位: 百万円) 2012 2013 2014 2015

年間

取扱高合計	¥2,387,501	¥2,480,470	¥2,784,532	¥3,061,297
包括信用購入あっせん: 取扱高	749,720	786,669	899,957	1,026,247
個別信用購入あっせん: 取扱高	230,352	211,539	293,029	307,767
信用保証: 取扱高	603,873	636,770	687,669	725,019
融資: 取扱高	86,418	83,022	79,010	79,235
その他: 取扱高	717,136	762,469	824,866	923,027
営業収益	107,384	102,950	104,134	108,259
営業利益	10,972	9,413	12,236	11,975
経常利益	13,271	11,750	12,238	11,951
親会社株主に帰属する当期純利益	6,822	7,642	6,504	7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,236	15,157	△89,429	△86,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,181	△8,934	△8,355	△13,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,147	△47,933	72,821	115,197

期末現在

総資産 ^{※1}	¥2,725,816	¥2,718,518	¥2,896,405	¥3,158,044
純資産	111,348	117,486	122,712	132,846
割賦利益繰延残高(単体)	80,433	84,746	93,620	99,370
営業総債権残高(単体)	2,498,655	2,527,956	2,734,252	2,950,828
未収債権残高(単体) (単位: 億円)	254	221	229	233
貸倒引当金残高(単体)	19,733	16,474	14,036	11,683

1株当たりデータ(円)

1株当たり当期純利益 ^{※2,3}	¥ 194.85	¥ 218.60	¥ 188.55	¥ 207.10
1株当たり純資産 ^{※2,3}	3,180.85	3,391.90	3,576.90	3,863.35
1株当たり配当金 ^{※2,3}	50	55	70	70

主要指標

総資産経常利益率(ROA) ^{※1}	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	6.3	6.7	5.4	5.6
自己資本比率 ^{※1}	4.1	4.3	4.2	4.2

補足データ(3月31日現在)

カード会員数(千名)(単体)	8,419	7,281	6,828	6,726
期末発行済株式数(株) ^{※2}	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808
従業員数(名)	2,977	3,096	3,355	3,434

※1 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上していましたが、2020年3月期より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないこととしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額および自己資本比率となっています。

※2 当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

※3 2017年10月以前の数値は、※2の影響を考慮した数値に換算しています。

2012

- ・経営体質強化
- ・震災の影響極小化に向けた取り組み

2013-2015

第11次中期経営計画「ACT11」

- ・トップラインの反転拡大による成長
- ・環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化
- ・コンプライアンス態勢を継続的に改善

2016-2018

- ・ 政府による各種経済対策、日銀の金融政策を背景に企業業績および雇用・所得環境が改善
- ・ 個人消費は低迷
- ・ 米国の政権交代、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は先行き不透明な状況で推移
- ・ 低金利環境の継続、電子商取引(EC)市場の拡大、キャッシュレス決済サービスの普及
- ・ 自己破産申立件数の増加

2019-2021

- ・ 国内景気は内需を中心に緩やかに回復
- ・ 個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し
- ・ 米中貿易摩擦の影響により世界経済は減速
- ・ 2019年10月、消費税増税、キャッシュレス・消費者還元事業がスタート
- ・ 2020年、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、景気は悪化
国内外で大規模な財政出動と金融緩和

2016	2017	2018	2019	2020	2021
¥3,404,510	¥3,768,118	¥4,158,700	¥4,559,202	¥4,981,508	¥4,973,421
1,127,244	1,196,177	1,247,046	1,306,927	1,358,230	1,271,609
446,153	640,321	782,994	1,041,888	1,259,068	1,341,756
751,580	780,378	856,716	837,565	942,765	1,001,656
77,348	72,667	74,386	86,465	85,292	54,870
1,002,182	1,078,573	1,197,557	1,286,354	1,336,149	1,303,528
113,673	119,654	134,051	145,836	158,610	160,650
12,242	11,798	12,679	14,370	16,506	16,326
12,091	11,815	12,733	14,448	16,700	16,506
7,569	8,724	7,859	8,955	10,732	11,778
△144,453	△152,722	△167,815	△309,890	△308,473	△141,114
△8,859	△6,143	△10,464	△8,644	△11,871	△8,816
151,897	124,318	210,159	329,161	326,484	164,868
¥3,437,641	¥3,710,582	¥4,193,058	¥3,749,167	4,231,590	4,484,954
133,282	140,287	153,123	156,738	162,889	174,152
107,003	115,514	127,792	151,605	172,998	188,025
3,233,058	3,551,367	3,937,590	4,512,213	5,204,207	5,722,377
260	293	349	373	377	365
11,080	14,482	17,378	19,304	21,597	24,052
¥ 220.10	¥ 252.95	¥ 227.32	¥ 260.13	¥ 311.65	¥ 340.69
3,864.05	4,055.91	4,242.44	4,388.98	4,543.94	4,910.76
70	75	80	80	95	105
0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
5.7	6.4	5.5	6.0	7.0	7.2
3.9	3.8	3.5	4.0	3.7	3.8
6,823	6,958	7,022	7,161	7,135	6,840
175,395,808	175,395,808	35,079,161	35,079,161	35,079,161	35,079,161
3,710	4,015	5,492	5,721	6,188	6,285

2016-2018**第12次中期経営計画「ACT-Σ」**

- ・ グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ・ 経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ・ 高度なCSRの実践

2019-2021**第13次中期経営計画「RAISE 2020」**

- ・ 国内事業の持続的成長
- ・ 海外事業の成長拡大
- ・ 生産性の向上と成長基盤の強化

ステークホルダーの皆様へ



取締役社長(代表取締役)

COO

山崎 徹

取締役会長(代表取締役)

CEO

板垣 康義

当期業績の報告

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響によって、海外事業が大きく減益になりましたが、それを国内事業で打ち返し、当期純利益は最高益を更新することができました。

国内では新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、クレジット事業、ファイナンス事業が取り扱いをけん引、これまで積み上げてきた割賦利益繰延残高や信用保証残高が収益を支えし、営業収益は増加しました。海外では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取扱高は4カ国とも減少しました。特にインドネシアでは取扱高と営業収益が大きく減少しましたが、ベトナム、カンボジアは残高の積み上げにより増収を確保し、フィリ

ピン関係会社の連結子会社化による増収効果が加わり、海外の営業収益は前期比横ばいにとどめることができました。この結果、連結営業収益は前期比1.3%増の1,606億円となり、8期連続の増収となりました。

連結経常利益は、営業活動の自粛等により一部の販管費が減少しましたが、主に海外において新型コロナウイルス感染症を原因とした未収債権増加に伴う貸倒関連費用の増加やインドネシア通貨ルピア安に伴う金融費用の増加により、前期比1.2%減の165億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.7%増の117億円となり最高益を更新しました。

中期経営計画「RAISE 2020」最終年度の評価

まず、計数目標ですが、営業収益は新型コロナウイルス感染症の影響を受け中期経営計画(以下、中計)の目標に対して未達となりましたが、グループ各社が事業拡大と業務改善に努めた結果、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEの目標は達成することができました。利益達成に大きく貢献したのは、ジャックス単体のコスト構造改革によるものです。その結果、2018年3月期に71.9%だった経費率は、中計最終年度には66.5%と5.4ポイント改善することができました。また、債権の良質化が進み、延滞関連諸計画を3年間通して達成できたことも利益目標、ROE目標の達成に大きく貢献しました。

「RAISE 2020」では、「日本・ASEANをメインフィールドとしお客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めてきました。

一つ目の「国内事業の持続的成長」につきましては、収益基盤の強化に取り組んできました。成果としては、クレジット事業とファイナンス事業がけん引し、市場の成長率を上回る拡大を果たすなど、国内事業の持続的な成長を遂げることができました。また、カード・ペイメント事業では、新規会員の獲得不足や取扱高の減少など課題が残りましたが、アクワイアリングやコード決済、後払い決済などマルチ決済機能の拡充を進め、カード利用

明細書の有料化やポイント還元率の見直しなど収益性の改善も着実に進めました。

次に「海外事業の成長拡大」についてです。ベトナムは増収増益と着実に利益を拡大し、増資やシステム投資など成長に向けた基盤の強化も図ることができました。一方、インドネシアは、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、目標としていました利益成長を果たすことができませんでした。しかし、そのなかにおいても、中長期的な成長を目指し、取扱商品の見直しによる収益構造の改善や審査・債権管理体制を強化し、債権の良質化を図るなど、事業の再構築を着実に進展させることができました。そして、設立間もないカンボジア、フィリピンにつきましては、事業基盤の構築に向けてさまざまな取り組みをしてきました。そのかいありまして、カンボジアは単年度黒字化を予定より1年前倒しで達成することができましたし、フィリピンについても連結子会社化し、黒字化へ向けた事業構造の転換を進めてきました。

最後に「生産性の向上と成長基盤の強化」です。まず、Web機能やAIを活用し、業務の効率化と競争力の強化を図ってきました。例えば、カスタマー向けコールセンターへAIを導入しましたが、オペレーターの業務負荷軽減や顧客サービスの向上など高い成果が生まれています。昨年10月には新たにDX推進部を組成しました。これからも高い生産性を追求し、さまざまな施策

中期経営計画実績

(億円)

	ACT-Σ	RAISE 2020				
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		
	実績	実績	実績	実績	達成率 ^{※1}	2018年3月期比
営業収益 ^{※2}	1,340	1,458	1,586	1,606	94.7%	266
単体	1,196	1,270	1,347	1,353	96.8%	157
国内関係会社	46	63	75	89	95.1%	42
海外関係会社	108	156	188	187	81.2%	79
経常利益 ^{※2}	127	144	167	165	102.1%	37
単体	113	135	150	181	161.9%	67
国内関係会社	8	18	22	25	81.1%	17
海外関係会社	8	3	4	△33	—	△41
親会社株主に帰属する当期純利益	78	89	107	117	110.5%	39
ROE	5.5%	6.0%	7.0%	7.2%	—	1.7pt
1株当たり配当金	80円 ^{※3}	80円	95円	105円	—	25円

※1 達成率は中期経営計画の計数目標に対する比率

※2 営業収益の内訳は単純合算ベース、経常利益の内訳はのれん・連結調整を加味した利益貢献額

※3 2017年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施、2018年3月期の配当金は株式併合後の影響を考慮した数値に換算して表示

を実行していきます。また、人事面におきましても、雇用の安定と優秀な人材確保に向けまして、70歳までの雇用制度や週休3日制の導入、退職者再雇用制度など、従業員が働きやすい人事

制度の整備も進めてきました。

これら一連の取り組みによって、ジャックスグループとして、総じて成長拡大路線を進むことができたと考えています。

2022年3月期の単年度戦略

当社グループでは、長期ビジョンの実現へ向けて、中期経営計画を策定し、事業戦略を実行してきました。なお、2022年3月期からのスタートを予定していました新中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことや当社グループの事業環境に与える影響が不透明であることから、その開始を1年延期することとしました。今期は、新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した課題である国内事業のさらなる生産性向上、および海外事業の業績回復に重点的に取り組み、新たな成長に向けた準備期間の一年となります。その課題解決に向けて基盤領域の強化、成長領域への投資、生産性の向上と成長基盤の強化に取り組んでいきます。

基盤領域として、クレジット事業、ファイナンス事業は持続的な成長に向けて事業基盤を強化していきます。成長領域としては、決済関連分野の攻略を通してカード・ペイメント事業の拡大を目指し、海外事業では業績回復に向けた体制整備、支援強化を進め、事業基盤の強化、再構築に取り組んでいきます。最後に生産性の向上と成長基盤の強化ですが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携を強化し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用することで業務効率化を加速させます。これら一連の戦略を着実に実行し、2023年3月期よりスタートする新中期経営計画につなげていきたいと思っています。

ESGへの取り組み

当社では、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念に基づき、持続的な企業価値の向上を実現

するために各種取り組みを推進しています。

ESGの取り組みについて、2つの事例をご紹介します。

まず、当社では前期までに3名の独立社外取締役を選任し、そのなかから互選により筆頭独立社外取締役を選定しており、社外取締役と社外監査役による社外役員連絡会を開催するなど、監督・監査機能の連携強化に努めてきました。また、本年6月の株主総会を経て、新たに1名の独立社外取締役(女性)を追加しました。これにより当社の独立社外取締役比率は3分の1となりました。引き続き、取締役会メンバーの多様性を進め、ガバナンス機能の強化を果たしていきます。

株主還元

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えています。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しています。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としています。

長期ビジョンの実現に向けて: 中長期的な経営戦略

新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えない先行き不透明な環境ではありますが、これまで取り組んできたさまざまな戦略の実行を継続し、環境の変化に対してグループ一体となって素早く対処することで、引き続き長期ビジョンの実現を目指していきます。

国内においては、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった構造的な課題に直面しています。そして、新型コロナウイルス感染症の流行により、経済活動は大きな制約を受け、生活様式や消費行動はこれまでにない変化を余儀なくされています。このような環境認識のもと、クレジット事業やファイナンス事業を中心とした国内事業については、当社グループを支える基盤領域として、収支のバランスをしっかりととりながら、ビジネスモデルの変革と持続的な成長を目指していきます。

また、新たな生活様式での需要を背景に一層拡大するEC市場やキャッシュレス化の進展により注目が続く決済領域、そしてコロナ禍で一時的な停滞はあるものの、中長期的には引き続き高い経済成長率が期待されるASEAN地域で展開する海外事業については、当社グループの成長領域と位置付け、経営資源

また、コロナ禍で仕事の進め方や働き方にも大きな変化が生まれています。当社はこれまでも従業員が働きやすい職場環境の整備や制度の拡充に取り組んできましたが、最近では、配偶者の転勤や親族の介護を理由とした勤務地変更制度や退職した従業員の再雇用制度を新たに整備しました。今後も従業員の多様な価値観や環境の変化に対して、会社として柔軟に対応していけるよう取り組んでいきます。

「RAISE 2020」では、配当性向30%を目安としてきました。2021年3月期の業績は当初予想を上回る結果となったことから、期末配当金について当初配当予想から1株当たり15円増配し、年間配当金は105円とさせていただきます。その結果、配当性向は30.8%となっています。

を効果的に投下することで、変化と競争の激しい環境にあっても、しっかりと事業基盤を築き、当社グループの新たな収益の柱として成長させていきます。

これらの戦略を着実に実行し、グループ間連携を一層強化することで、長期ビジョンの実現とジャックスグループの持続的な成長を果たしてまいります。

株主・投資家の皆様、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

取締役社長(代表取締役)COO 山崎 徹

山崎 徹

CFOメッセージ



取締役常務執行役員
CFO

齊藤 隆司

中期経営計画「RAISE 2020」の財務戦略の評価

「RAISE 2020」を終えて、改めて財務戦略の果たした役割などについて教えてください。また、今後の財務戦略についてもお話しください。

「RAISE 2020」では、取扱高に応じた資金ボリュームを計画資金コスト内で確保するという目標のもと、メインバンクを中心とした金融機関からの借入に加え、債権流動化（以下、ABL）の拡大、コマーシャル・ペーパーや社債の積み上げにより調達が多様化を推進してきました。また、事業の多様化・グローバル化が進むなかで、関係会社支援として、国内・海外関係会社に対して親子ローン・債務保証といった支援を実施し、グループ会社の財務基盤の強化を図りました。

結果として、単体ベースの有利子負債は3年間で8,121億円増加した一方、年間資金コストは17億円の増加にとどまり、グループの成長に応じた資金ボリュームを低利で確保することができました。増加額の9割を長期固定調達とし、一方の切り口では増加額の7割を直接調達とした結果、資金調達構成は固定比率が49%から63%、直接比率（ABLを含む）が36%から49%と

なり、調達手段の多様化を図りつつ、バランスのとれた調達ポートフォリオを構築することができました。

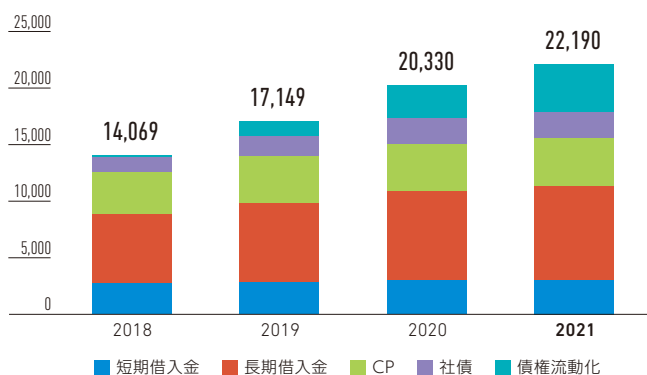
今後はグループの持続的成長を支えるためにABLを資金調達の一つの核としてさらに拡大し、必要資金の安定的な確保に努めていきます。そのために必要なシステム開発を積極的に行い、流動化の対象となる営業資産の拡大を図ります。そのほかにも、当社のサステナブル戦略に則したESG債等のサステナブルファイナンスを実行し、財務基盤を拡充してまいります。

また、現行の高水準な有利子負債を支えていくために財務規律を一層強化し、ALMの高度化にも取り組みます。具体的には、流動性リスク、金利上昇リスク、再調達リスクを定量的に評価するフレームワークを構築し、定点観測していくことで財務運営に係るリスク耐久力を強化していきます。

これらの財務戦略により、安定した調達基盤を築いていくとともに、このような財務戦略を確実に実行できるよう人材の育成にも注力し、より強固な財務運営体制を構築してまいります。

「RAISE 2020」における借入金の推移（単体）

（億円）



ROE向上に向けての施策

ROEは4期連続で増加しています。ROEのさらなる向上に向けた取り組みについて教えてください。

2021年3月期のROEは前期比0.2ポイント増加し、7.2%となりました。

当期については、国内事業の営業収益は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもジャックス単体のオートローンや住宅ローンの取扱高が堅調に推移し、これまでの割賦利益繰延残高や信用保証残高から発生する収益にも下支えされ増収となり

ました。費用面についてもコロナ禍での販促活動自粛やカード関連費用削減、未収債権の発生抑制など各種費用の圧縮に努めたことにより営業費用の増加を圧縮することができました。

海外事業については、インドネシアが最も新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となりましたが、ベトナム、カンボジアの増収に加え、フィリピンの連結子会社化により、海外事業の減収を国内事業での増加幅以内に抑えることができました。

結果として、連結営業収益は8期連続の増収となり過去最高

益を更新、主に国内事業の費用圧縮に伴う収益性の改善がROE向上に寄与する形となりました。

今期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えてこないなか、ジャックス単体の業績は前期並みの推移を見込んでいますが、海外事業の業績回復により大幅な増益を予想しています。したがって、今後は海外事業の回復による増収、および積極的なDX投資で生産性の向上を図り、これによって収益性を高めてROEのさらなる向上を目指してまいります。

「RAISE 2020」期間中のROE推移と分析

	ROE (当期純利益/自己資本)	=	売上高利益率 (当期純利益/営業収益)	×	総資産回転率 (営業収益/総資産)	×	財務レバレッジ (総資産/自己資本)
2018	5.5%		5.86%		0.034回		28倍
2019	6.0%		6.14%		0.032回		30倍
2020	7.0%	1.32倍	6.77%	1.25倍	0.035回	1.09倍	29倍
2021	7.2%		7.33%		0.037回		27倍

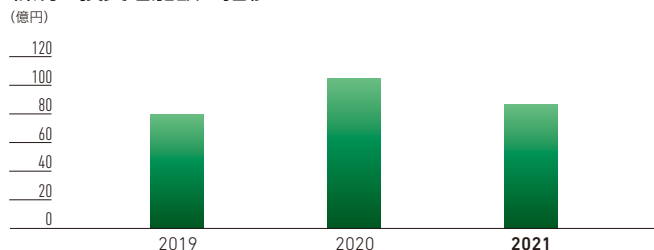
成長投資

国内外の戦略投資、IT投資の計画および実施状況について教えてください。

当社グループでは、中期経営計画「RAISE 2020」の重点方針において「生産性の向上と成長基盤の強化」を掲げ、コスト構造改革、業務改革、意識改革に取り組んできました。この基本的な考え方に変更はありません。各事業においてWeb機能の拡充や改善を中心に商品開発に取り組み、顧客対応部署においては業務の電子化および自動化など、業務効率化も推進していきます。また、事業拡大や生産性向上のみならず、コロナ禍への対応としてリモートワーク環境の整備、コミュニケーション基盤の強化など就業環境への取り組みに加え、安定した事業継続のためのシステム基盤の強化や、より一層の安心・安全な取引環境を構築、維持していくためのセキュリティ強化のための投資も行っています。

今後も国内、海外を問わず収益拡大のための商品・サービスの拡充や業務プロセスの継続的な見直し、デジタル技術を活用した業務効率化などさまざまな成長投資を継続していきます。

新規IT投資増加額の推移*



*連結貸借対照表の「ソフトウェア」の各期増加額の推移

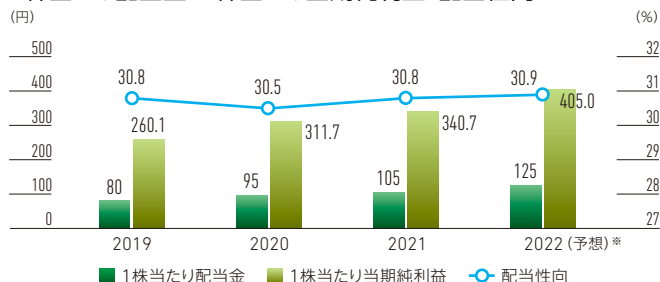
株主還元

株主還元の基本方針について教えてください。

当社は、中期経営計画「RAISE 2020」におきまして連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元に努めてきました。新型コロナウイルス感染症の影響により、新中期経営計画のスタートは1年延期となりましたが、2022年3月期の配当方針は従前の方針を踏襲します。株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しています。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としています。このような当社の配当政策と、国内の堅調な業績や海外事業の回復により2022年3月期の業績は過去最高益を予想していることも踏まえ、1株当たりの配当金は年間125円(うち、中間配当金は60円)*とする予定です。

*2021年9月17日、「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を開示しました。予想修正後の1株当たり配当金は年間140円(うち、中間配当金は70円)とする予定とし、1株当たり当期純利益は462.5円、配当性向は30.3%になります。

1株当たり配当金、1株当たり当期純利益、配当性向

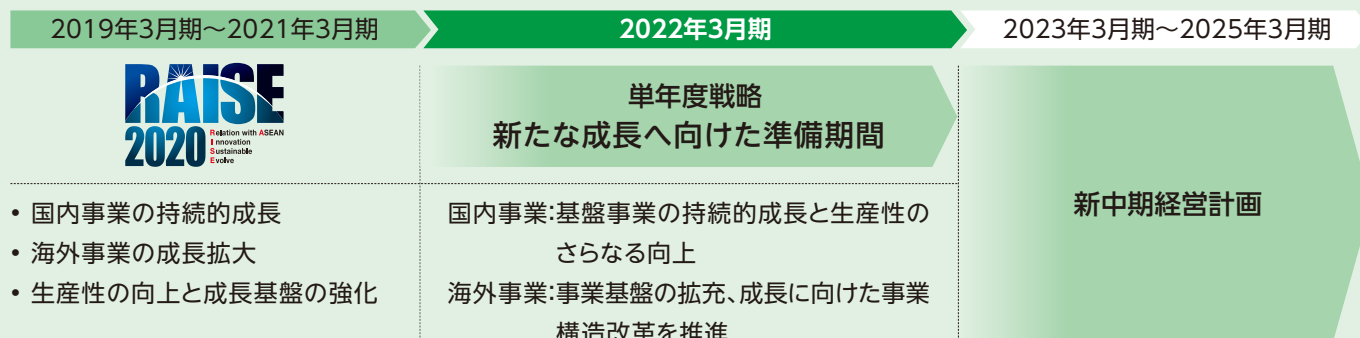


2022年3月期戦略と中長期的な経営戦略

「ステークホルダーの皆様へ」でお伝えしたとおり、2022年3月期からの開始を計画していました新中期経営計画は開始を1年延期します。2022年3月期は、新たな成長に向けた新中期経営計画策定の準備期間と位置付け、喫緊の課題に対応するため単年度の戦略を策定、実行することになります。

以下に、2022年3月期単年度の戦略の要旨と中長期的な経営戦略について説明します。

2022年3月期の位置付け



2022年3月期戦略

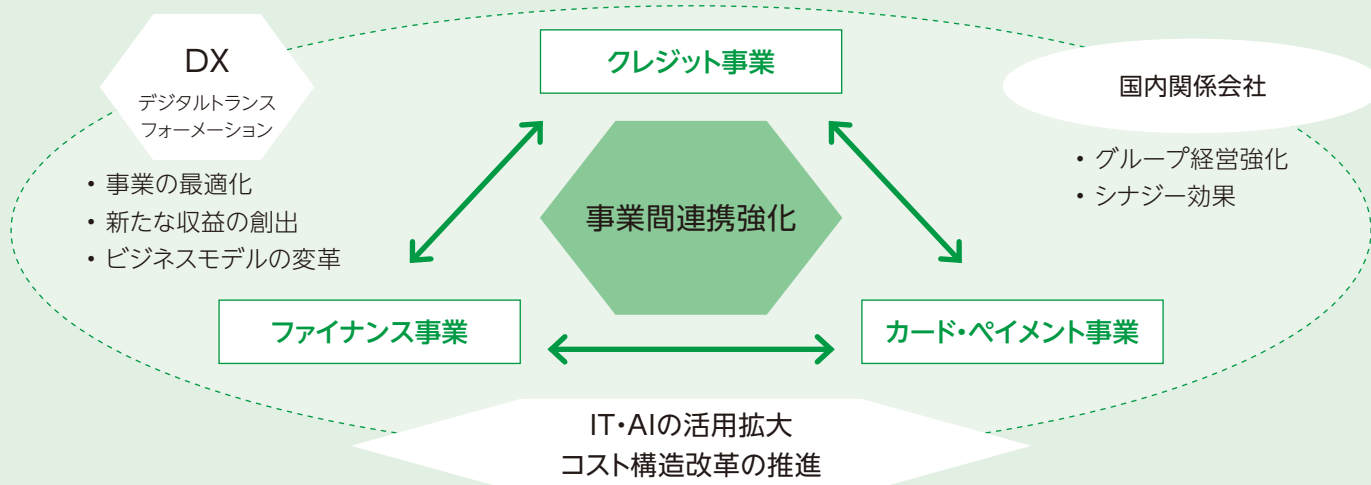
長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて、引き続き経営体質のさらなる強化を図ります。そして、2022年3月期を、コロナ禍で顕在化した課題解決と海外事業の業績回復に重点的に取り組む、新たな成長へ向けた準備期間と位置付けました。

国内事業

基盤事業の持続的成長と生産性のさらなる向上

国内事業の持続的成長、業務効率化の推進

- 環境変化や市場ニーズを捉え、加盟店・顧客目線の商品・サービスを提供し、国内基盤事業を拡大
- カード・ペイメント事業の一体戦略・改革・推進による収益の拡大
- DXを活用して業務効率化を図り、生産性を向上



海外事業

事業基盤の拡充、成長へ向けた事業構造改革を推進

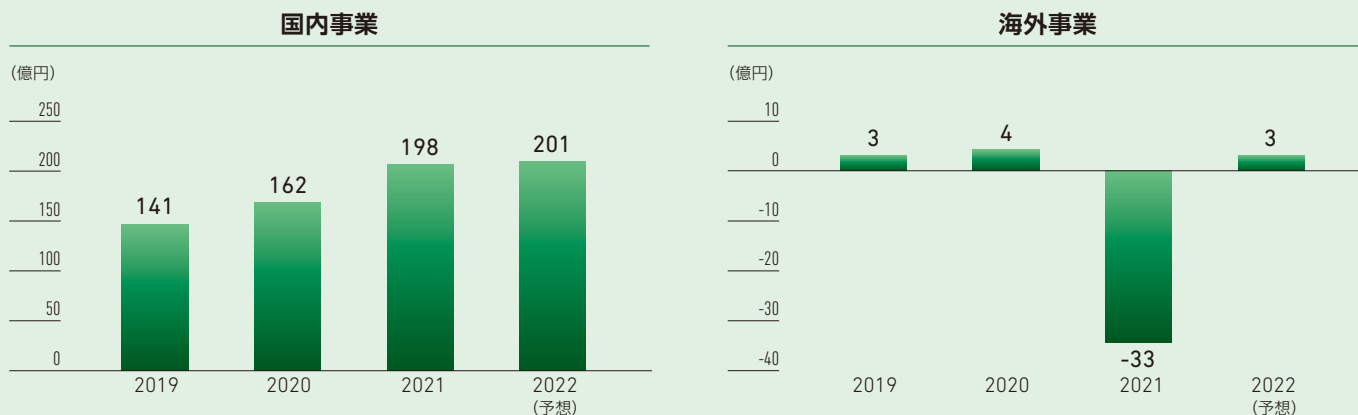
業績回復に向けた体制整備、支援強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復に向けた各種施策を実行
- 人材、財務、システム等のジャックス本体からの支援を強化

ASEANにおける事業基盤の強化、再構築

- ベトナム、カンボジアの事業基盤の拡充、利益の拡大
- インドネシア、フィリピンの経営体質強化、事業基盤の再構築、収益性の改善

セグメント別経常利益の推移



中長期的な経営戦略

国内においては、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった構造的な課題に直面しています。そして、新型コロナウイルス感染症の流行により、経済活動は大きな制約を受け、生活様式や消費行動はこれまでにない変化を余儀なくされています。このような環境認識のもと、クレジット事業やファイナンス事業を中心とした国内事業については、当社グループを支える基盤領域として、収支のバランスをしっかりととりながら、ビジネスモデルの変換と持続的な成長を目指していきます。

また、新たな生活様式での需要を背景に一層拡大するEC市場やキャッシュレス化の進展により注目され続ける決済領域、コロナ禍で一時的な停滞はあるものの、中長期的には引き続き高い経済成長率が期待されるASEAN地域で展開する海外事業については、当社グループの成長領域と位置付けています。これらの事業に経営資源を効果的に投下することで、変化と競争の激しい環境にあっても、しっかりと事業基盤を築き、当社グループの新たな収益の柱として成長させてまいります。

基盤領域の強化

- クレジット事業・ファイナンス事業を中心とした国内事業の拡大
- 高い生産性の実現、事業の最適化

成長領域への投資

- [国内]** ● カード、ペイメントなど決済関連分野への効果的なリソース投入による事業拡大
- [海外]** ● 経営体質の強化、利益の拡大、盤石なグループ管理体制の構築

生産性の向上と成長基盤の強化

- MUFGグループとの連携強化による経営基盤のさらなる強化
- DXの活用、新たなビジネス創出、ビジネスモデルの変革

At a Glance

環境・課題

パンデミック
経済活動の制約
生活様式・消費行動
の変化

少子高齢化
生産年齢人口の
減少

EC市場の拡大
キャッシュレスの進展
低金利環境の継続

ASEAN諸国の
経済成長

気候変動
自然災害

価値観・
ライフスタイルの
多様化

IT・AI、DXなどの
技術革新

経営資源・強み

営業総債権残高

5兆8,085億円

従業員数

6,285名

業歴

67年

5大機能

信用調査、代金回収、
計算・事務処理、
金融、信用保証

安定稼働の基幹システム、
バックアップセンター

新規IT・システム開発投資

87億円

事業拠点

国内全国65拠点、
海外ASEAN4カ国

クレジットカード会員数

684万名

信用保証提携金融機関数

610超

MUFGグループ

信用力・格付け

R&I A- JCR A-

□ ビジョン P1

経営理念

ジャックスグループの強み

- ・ 国内の強固な事業基盤
- ・ 海外ASEANへの展開
- ・ MUFGグループ
- ・ 堅実、健全な経営
- ・ 人材

□ ステークホルダーの皆様へ P6-9

業績

ESG

□ ESGへの取り組み P17-25

中長期的な経営戦略

- クレジット・ファイナンス事業を中心とした基盤事業の強化
- カード・ペイメント事業、海外事業など成長領域への投資
- グループ連携、DXの活用など生産性の向上と成長基盤の強化

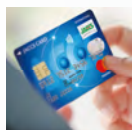
機会とリスク 経営戦略・資源配分

- ステークホルダーの皆様へ P6-9
- 主要なリスクと対応 P16
- 事業概況 P28-34

主要事業



クレジット事業



カード・ペイメント事業



ファイナンス事業



海外事業

- 事業概況 P28-34

サービス

お客様

加盟店・
提携先

ASEAN
諸国

株主・
投資家

地域社会

環境

従業員

業績・成果

取扱高

4兆9,734億円

営業収益

1,606億円

経常利益

165億円

親会社に帰属する
当期純利益

117億円

ROE

7.2%

配当利回り

4.6%

ソーラーローン
取扱高

551億円

労働者の1カ月当たりの平均残業時間

9.2時間

管理職に占める女性の比率

8.0%

社会に提供する価値

消費者の豊かで
満足感のある暮らし

便利で快適、
安心安全な決済機能

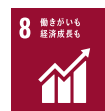
消費の活性化



環境負荷の軽減と
資源の節約



健康で生き生きと
働ける職場環境



主要なリスクと対応

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針のなかで、リスク管理に関する規程や体制について定めています。

リスクマネジメントを経営上の最重要課題とし、経営上の戦略的意思決定に係るリスクおよび適正な業務の遂行に係るリスクを総合的に検討および評価するとともに、必要な対策を柔軟に講じることなどにより、経営環境の変化等に対応するための活動を行っています。

経営上の戦略的意思決定に係るリスクについては、取締役等

が構成員の会議体等において検討を行い、適正な業務の遂行に係るリスクについては「商品・業務リスク管理規程」に則りリスク管理を遂行し、商品・業務リスク協議会において抽出された最重要リスクについては、内部統制委員会に報告しています。

事業活動上の重大な事態が発生した場合には「緊急対策協議会運営規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整えています。

主なリスク	リスクの内容	対応
コンプライアンスリスク	各種関係法令に抵触することによる監督官庁からの行政処分(業務停止、登録の取り消しなど)	- 全役職員に継続的な教育の実施 - 法令・社内規程に基づいた業務運営の定期的な点検
システムリスク	- 自然災害、事故、故障など、システム障害の発生による業務の停止 - データの流出、改ざん、破壊の発生による信用の低下	- 耐震構造を備えた建物への情報処理センターの配置、臨時電源の確保 - システム、ネットワークの冗長化、可用性の維持 - 定期的なシステムバックアップの取得
災害・疾病リスク	地震など大規模災害、事故、ウイルス性感染症発生による業務の中断、停止	- 災害対応マニュアルの整備、事業継続計画(BCP)の策定など危機管理体制の構築 - 地域間の業務代替を行う相互補完体制の構築および訓練の実施 - 衛生管理の徹底、時差出勤・在宅勤務の推進やリモート営業などの実施
海外事業リスク	法律、規制の変更、政治、経済の混乱、為替変動	現地法人との連携、関係当局、顧問弁護士などを通じた適時の情報収集によるリスクの回避、低減
サイバーセキュリティリスク	サイバー攻撃、不正アクセスなどによる情報流出、システム機能停止による業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担	ファイヤーウォールなど外部からの不正アタックの常時監視、定期的な脆弱性チェック、セキュリティ情報の収集・調査・対応などの実施
信用リスク	延滞発生の増加や加盟店倒産、不正行為等の理由による貸倒および貸倒引当金の増加	- 延滞発生動向などを審査、営業部門などと共有し、良質債権を確保 - リスクに応じた加盟店管理の定期的実施
市場関連リスク	- 金融情勢の変化による調達金利の上昇、金融費用の増加 - 業績が悪化した場合の格付け、信用力の低下 - 投資有価証券の価格下落 - 海外関係会社における為替変動による連結財務諸表への影響	- 金利変動による金融費用に与える金利感応度の分析 - ALM運営委員会において調達金利と売掛金利回りの推移や金融情勢などをモニタリングし、取引条件見直しの必要性などを判断 - 資金調達の金利固定化の推進
情報関連リスク	個人情報などの漏えい、紛失、毀損、不正利用などによる信用の低下、損害賠償の負担、行政処分	- 主管部署を中心とした個人情報などの適正な取り扱い、安全管理などの維持 - 個人情報保護レベルの評価・認証規格であるプライバシーマークを取得、実効性を確保
事務リスク	誤登録や処理遅延による顧客、加盟店への損害発生、信用の低下	- 基本ルールに則った厳正な運営、事務処理精度の向上 - 事務処理のシステム化の促進
人的リスク	人材の確保、雇用の維持、教育不能	健康経営の推進、労働環境の継続的な整備
関係会社リスク	連結子会社8社における事業リスクの顕在化	当社による子会社支援、管理の強化

※上記の諸リスクの存在がジャックスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書の提出日現在において、ジャックスグループで把握している情報に基づいて、事業上のリスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

なお、これら「事業などのリスク」の詳細情報については、有価証券報告書をご覧ください。

ESGへの取り組み

ジャックスグループは、「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献するという経営理念を掲げて事業活動に取り組んでいます。また、安定した利益を出し続けることに加え、社会のなかで私たちの存在意義を認めてもらうため、事業を通じてさまざまな社会の課題に積極的に向き合っています。

2021年3月期のジャックスグループの活動状況をご紹介します。

ESGへの取り組み：環境・社会

環境

環境保全への取り組み

事業を通じたCO₂削減への貢献

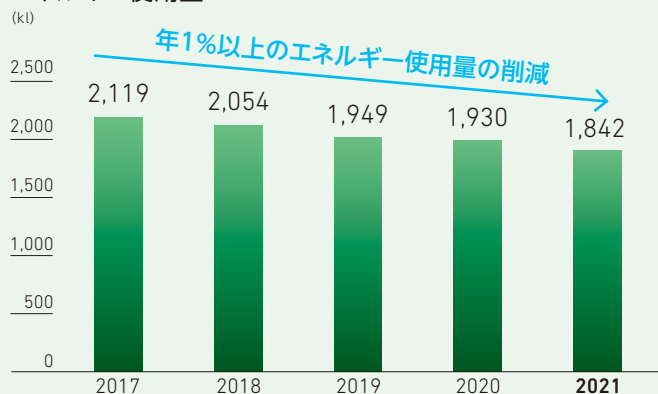
当社は、「ジャックスグループ環境基本規程」を定め、その「行動指針」のなかで、クレジットビジネスを通して環境に配慮した商品を積極的にサポートすることを重点課題の一つと定めています。

クレジット事業では太陽光発電設備、蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）や電気自動車、燃料電池車などグリーンエネルギーを使用する自動車などの普及を後押しするローンの取り扱いを推進しています。再生可能エネルギーの創出、グリーンエネルギーの利用を促進することでCO₂排出削減に貢献しています。

エネルギー使用量の削減

当社は、改正省エネ法の特定事業者として、エネルギー使用量の年1%以上を削減目標とし、LED照明の導入やリサイクル用紙の使用、ペーパーレス化などの推進を行うことでCO₂排出削減に積極的に取り組んでいます。2021年3月期のエネルギー使用量は原油換算で1,842kとなり、前期比4.6%の削減となりました。引き続き、エネルギー使用量の年1%以上の削減を目標とし、電力などエネルギー利用の削減に取り組んでまいります。

エネルギー使用量



社会

お客様への取り組み

システムセキュリティの維持・向上のために

当社は、お客様からお預かりした情報を当社基幹システム「JANET」で集中管理し、高いレベルのシステムセキュリティによって保護しています。

システムセキュリティを継続的に維持・向上していくため、情報セキュリティに関する国際規格『ISO/IEC27001』を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムを確立しています。また、基幹システム（「JANET」）、WEBシステム、オーソリシステムにおいて、クレジットカード情報保護に関する国際基準である『PCIDSS』の準拠認定を取得し、セキュリティ維持のための活動を実施しています。また、お客様からお預かりした情報のセキュリティ強化を図るため、情報の取り扱いをさらに厳格化するなど各種施策を実施したことに加え、『ISO/IEC27001』および『PCIDSS』の認定を更新しました。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、従業員、加盟店・提携先様をはじめ、すべてのステークホルダーの健康と安全の確保に努めながら事業に取り組んでいます。

感染拡大防止策として、感染予防の意識啓蒙に加え、在宅勤務、時差出勤の推奨、Web会議システムの活用や特別有給休暇の付与など、人と人との接触頻度を低減するための各種施策を行っています。

また、コロナ禍においてはECの売り上げが拡大するなど消費者の購買行動が変わってきました。その環境変化に対応するため、営業担当社員向けの社内教育をオンライントレーニングで実施したり、Web動画を活用したりリモート営業を推進するなど、コロナ禍の状況に合わせた営業力向上に努めています。これにより対面（店頭）販売、非対面（通信）販売それぞれにおいてWeb申し込み機能を活用した取り扱いが増加し、クレジット事業はコロナ禍にあっても取扱高を拡大することができました。

カスタマーセンターがHDI格付けベンチマークで 最高評価「三つ星」を獲得

当社カスタマーセンターは、お客様・お取引先様の当社継続利用、収益拡大、ブランドイメージの向上に貢献するため、顧客応対品質や利便性の向上などさまざまな取り組みを行っています。

各種取り組みの結果、当期には、HDI-Japanが主催する「2021年HDI格付けベンチマーク」の「クオリティ格付け」において、最高評価である「三つ星」を獲得しました。HDI格付けベンチマークとは、HDIの国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って顧客の視点で評価し、「三つ星」から「星なし」の4段階で評価するものです。カスタマーセンターが三つ星を獲得したクオリティ格付けは、「サービス体制」「コミュニケーション」「対応スキル」「プロセス」「困難な対応」の5項目について評価するもので、当社は「サービス体制」と「対応スキル」において最高評価を獲得しました。

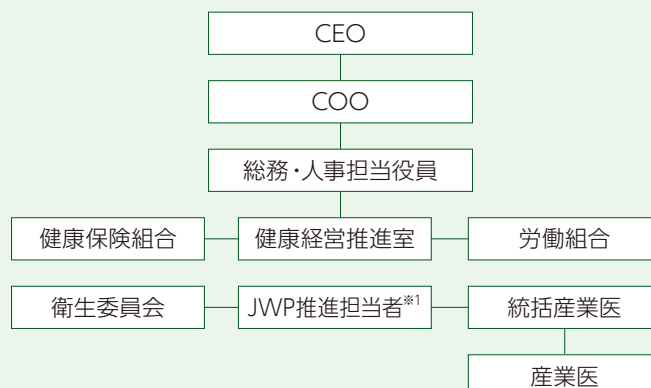


従業員への取り組み

健康経営の推進

当社は、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で、安心して生き活きと働き続けることが重要であると考え、健康経営の考え方にに基づき、従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組み、仕事と生活を両立できる働き方と職場環境の実現を目指しています。従業員は、自ら主体的にワーク・ライフ・バランスに取り組む、「やりがい」「充実感」を持ちながら働き、心身ともに豊かな生活を送ることを目指し、会社は、働き方改革の取り組みや健康保険組合とのコラボヘルスの強化により、従業員の健康保持・増進を支援し、風通しの良い働きやすい職場環境の実現を目指すことを基本方針とし、これを推進していくための体制として健康経営推進委員会を設置しています。

健康経営推進体制



※1 JWP推進担当者は、所属部署において「ジャックス ワーク・ライフ・バランス プロモーション(JWP)」の理解浸透などへの取り組みを推進する役割を担っています。

2021年3月期は、これまで以上に多様な人材が活躍できる環境の構築、ワーク・ライフ・バランスの推進、企業評価のさらなる向上を実現するため、健康経営に係る専門組織として「健康経営推進室」を新設しました。

また、働き方改革の一環として、仕事と生活をより一層充実させていくことを目的とした取り組み「ジャックス ワーク・ライフ・バランス プロモーション(JWP)」を実施しています。その目標として、「ノー残業デー月3日以上」「プレミアムウィークデー※2月1日」「有給休暇年間付与日数に対して60%以上の取得」「超過勤務時間※3の月30時間以内」を推進し、さらに、「心とからだの健康づくり」の一環として、ストレスチェックを実施しています。当期については、新型コロナウイルス感染症対策を優先し、一部運用を凍結しましたが、各施策とも一定以上の実施、取得を維持することができました。

従業員への取り組みの詳細については、下記のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/employee.html>



※2 ジャックス版プレミアムフライデー。平日の1日(原則、最終金曜日)を指定し、午前9時45分の始業、午後3時の退社を基本とする取り組みです。業務などの都合で実施できなかった場合は、別の日に振り替えることもできる公平かつ柔軟な運用となっています。

※3 法定労働時間内である当社所定就業時間を越えた時間

女性社員の活躍支援

女性の活躍推進は、当社にとって重要な課題の一つです。多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援をはじめ、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備や人事制度の構築に取り組んでいます。

2021年3月期の状況

(1) 採用した労働者に占める女性社員の割合

(正社員、2021年4月新卒)

- ・グローバル職^{※1}採用における女性社員の割合：
18%(7名)
- ・リージョナル職^{※2}採用における女性社員の割合：
100%(47名)

(2) 労働者の1カ月当たりの平均残業時間^{※3}(正社員)

- ・グローバル職 **14.4時間**
- ・リージョナル職 **6.1時間**
- ・正社員合計 **9.2時間**

(3) 課長職以上・課長職より1つ下の部下を持つ階層に占める女性社員の割合^{※4}

- ・グローバル職 **2.2%(12名)**
- ・リージョナル職 **95.4%(166名)**
- ・正社員合計 **25.1%(178名)**

※1 国内外の転居を伴う勤務地の変更の可能性がある職種

※2 原則、転居を伴う勤務地の変更がない職種

※3 法定労働時間を超える時間外労働時間

※4 2021年4月1日時点

育児支援

当社では、育児休業などの育児関連制度の理解浸透と利便性向上により、制度利用を推進しています。

2021年3月期の育児休業取得推進目標と結果

	目標	結果
女性社員の取得率	95%以上	100%
男性社員の取得率	30%以上	66.7%

外部認定および受賞

- ・2021年3月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省より、4年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を受けました。



- ・2021年3月、福利厚生表彰・認証制度実行委員会が運営する、優れた福利厚生を実施している企業を表彰・認定する「ハタラクエール」を2年連続で受賞しました。当社は、「福利厚生推進法人」として認証された企業のうち、上位5法人に入る「優良福利厚生法人・総合」として表彰されました。



- ・子育てサポート企業としての取り組み実績が厚生労働省(東京労働局)の認定基準を満たし、2019年6月に4度目となる「くるみん」認定を取得しました。



社会貢献への取り組み

寄付、義援金の拠出による社会貢献

当社は、事業活動を通じた寄付や義援金の拠出などの社会貢献を行っています。

2021年3月期の取り組み事例

取り組み名	内容
令和2年7月 豪雨義援金	ジャックスグループ全役職員からの義援金に加え、会社によるマッチングギフトと拠出金: 508万円
日本盲導犬協会 カード	カードご利用金額の一定割合の金額を日本盲導犬協会へ寄付: 約572万円 
社員のクレジット カード利用ポイント の寄付	小児がんの子どもたちを支える活動を行う認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークなど9団体への寄付: 総額567万円

カンボジアでの社会貢献

当社は、海外事業としてASEAN4カ国に進出する海外グループ会社においても地域社会との共生をテーマに社会貢献活動を行っています。2018年より二輪車の販売金融サービスの提供を開始したJACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (以下、JFC)の現地活動を紹介します。

JFCでは、小児病院への寄付や献血活動など、さまざまな社会貢献活動を実施してきました。2021年2月には、地域への貢献として、世界遺産アンコールワットの街シェムリアップにある孤児院へ食料品や文房具、自転車などの寄付活動を行いました。JFCの社員が直接届け、子どもたちと交流しました。

JFCは、首都プノンペンに本社を置き、2020年に初となる支店をシェムリアップに開設し、新たな営業エリアとなるこの地域に貢献したいと考え、このような社会貢献活動を実施しました。今後も、



事業を推進しながらカンボジアの豊かな社会の発展に寄与する活動を行ってまいります。

株主・投資家の皆様への取り組み

当社は、年2回、決算発表の1週間後をめどにアナリスト・機関投資家向けの決算説明会に加え、デットIRとして金融機関向けの説明会を開催しています。説明会の開催後には、決算説明資料をはじめ、説明会の全体動画、ダイジェスト動画、文字起こしスライドショー、質疑応答内容を当社ウェブサイトに掲載するなど、フェアディスクローズを意識したコンテンツ制作に努め、丁寧な説明を行うことで当社グループへの理解の促進に努めています。また、東証で開示する決算短信のほか、有価証券報告書、株主様宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などを当社ウェブサイトに掲載しています。

なお、経営企画部コーポレートコミュニケーション課にIR専任担当者を配置しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、予定していた決算説明会の開催を中止とさせていただき、取締役社長COOによる決算説明プレゼンテーションを撮影した動画を当社ウェブサイトに掲載しました。その後のアナリスト・投資家の皆様との1on1ミーティングは、感染防止のため電話会議など非接触型の形式をとりながら、当社業績、経営戦略などの取り組みについて丁寧な説明に努めました。

当社のIR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>



当社のCSR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>



ESGへの取り組み：ガバナンス

コーポレート・ガバナンス概要

形態	監査役設置会社
取締役の人数	12名
うち社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
取締役の任期	1年
監査役の人数	4名
うち社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役の任期	4年
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、株主をはじめとした、お客様、お取引先、社会や環境などのあらゆるステークホルダーの信頼と期待に応え、ジャックスグループの持続的な成長、および中長期的な企業価値の向上を実現していこうと考えています。また、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

ジャックスグループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することができるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実

効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

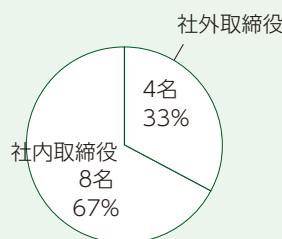
執行役員は、業務執行に対する責任と権限を持ち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

取締役会

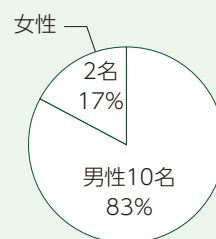
取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定および重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上13名以下とし、そのうち2名以上は、独立社外取締役とします。

取締役会の社外取締役比率



取締役会の男女比率



監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を担当する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるビジネスリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、「内部統制システムに関する基本方針」などを踏まえた内部監査業務を行っています。

会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

各種委員会

● 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の選任案ならびに解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の独立性基準の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締役、総務・人事管掌役員、総務・人事担当役員および社外取締役のメンバーで構成されています。社外取締役を委員に含めることで、客観性と透明性を確保します。

● 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会

を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の業績評価ならびに報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締役、総務・人事管掌役員、総務・人事担当役員および社外取締役のメンバーで構成されています。社外取締役を委員に含めることで、客観性と透明性を確保します。

● ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ ジャックスグループの全社的リスクマネジメント(ERM)
- ・ ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・ コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

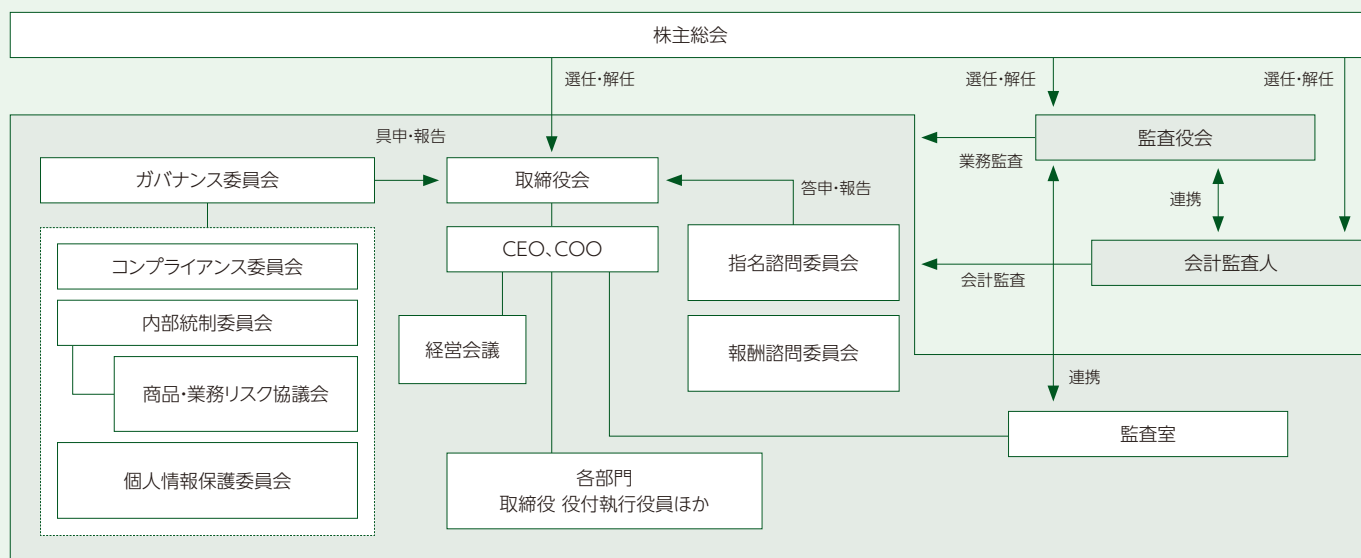
同委員会は、代表取締役、総務・人事管掌役員、総務・人事担当役員、コンプライアンス担当役員および社外取締役のメンバーで構成されており、社外取締役を委員に含めることで実効性を確保します。なお、監査役(社外監査役含む)は招集の有無にかかわらず同委員会に出席できるものとしています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

<社外役員の独立性基準>

1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者
2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.～3.に該当する近親者
5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

また、当社は、社外役員のみをメンバーとする会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について議論しています。メンバーのうち、独立社外取締役のなかから互選により筆頭独立社外取締役を選定し、筆頭独立社外取締役は、当会議の議長を務め、情報交換や認識共有を図り、経営陣へ提言等を行います。

取締役、監査役の実効性評価

2021年3月期における取締役会および監査役会への出席状況は以下のとおりです。

取締役会および 監査役会の開催回数	各7回
取締役	取締役会出席率※ 100%
監査役	監査役会出席率※ 100%
	取締役会出席率※ 100%

※各取締役・監査役の任期中に開催された会に対する出席率

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2021年5月に実施した評価では、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の審議充実」「取締役会を支える体制」「経営戦略と事業戦略」「企業倫理とリスク管理」「株主その他ステークホルダーとの関係充実」の7項目について、取締役および監査役に対するアンケートを実施、外部機関の活用によるアンケート結果の評価を行いました。

評価の結果、前期との比較では大半の項目において評価が向上し、総合評価として取締役会の実効性は確保されていることが確認できました。今後、取締役会のさらなる実効性向上に向けて取り組んでまいります。

役員の報酬等

当社取締役の報酬額は、2021年6月25日開催の第90期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役は年額500万円以内）と決議しており、現在の取締役員数は、12名（うち社外4名）です。

監査役の報酬額は、2021年6月25日開催の第90期定時株主総会において、年額800万円以内と決議しており、現在の監査役員数は、4名（うち社外2名）です。

当社の役員報酬の構成、決定方法は以下のとおりです。

1. 社内取締役の報酬

社内取締役の報酬は、基本報酬と株式報酬より構成されています。

(1) 基本報酬

役位に応じた基本額を定めています。

(2) 株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るため、中長期的なインセンティブを付与するとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度は、単年度業績報酬として役位別に業績評価ランクを定め、株式を付与しています。パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）は、中期経営計画の達成度に基づき業績評価ランクを定め、中期経営計画終了後に株式および金銭を交付します。本制度の詳細につきましては、有価証券報告書「第4 提出会社の状況1株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

なお、2019年3月期を初年度とする中期経営計画におけるパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）に係る指標の目標（策定当初）および実績は以下のとおりです。

連結経常利益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	12,700	14,448
2020年3月期	14,500	16,700
2021年3月期	16,100	16,506

連結営業収益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	147,800	145,836
2020年3月期	155,500	158,610
2021年3月期	169,500	160,650

2. 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしています。

3. 役員報酬の決定に関する手順

役員報酬の決定手続きは、取締役会で定めている役員報酬内規に基づき行っています。決定に際しては、客観性と透明性が担保されるよう、報酬諮問委員会にて諮問し、答申を得ています。

4. 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、監査役会で協議のうえ、決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	364	345	19	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	3
社外役員	36	36	—	—	5

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- 株主総会の決議(第90期定時株主総会)による取締役の報酬額は年額6億円以内(うち社外取締役50百万円以内)、監査役の報酬額は年額80百万円以内。
- 上表役員の報酬等の総額には、2020年6月26日開催の第89期定時株主総会終結時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでいます。
- パフォーマンス・シェア・ユニット(業績連動型株式報酬制度)は、中期経営計画(2018年度から2020年度まで)の対象期間終了後、会社業績の数値目標達成率に応じて株式および金銭を交付するため、上表の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には含んでいません。
- 上表のほか、2008年6月27日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役1名に対し600万円を支給しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、ジャックスグループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/system.html



情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であ

ると考えています。そのため、「情報開示基本方針(ディスクロージャーポリシー)」を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社は、招集通知の早期発送に努めています。2021年6月25日開催の株主総会においては、同年6月4日に招集通知を発送しています。また、招集通知(要約版)の英文を当社ウェブサイトに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

独立社外取締役からのメッセージ

会社の存在意義は、事業を通じて社会に貢献することにあります。当社も経営理念で「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」と定めています。この理念実現のためには会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上が不可欠(目的)であり、ガバナンスはその目的達成のための手段の一つです。



独立社外取締役
原 邦明

私が社外取締役に就任して以来7年が経過しましたが、この間も当社は持続的な成長を遂げています。これは役職員の業務執行能力の高さによるものです。前述の目的と手段の関係を見れば、当社のガバナンスは十分に機能していると言えます。

2015年に導入されたコーポレートガバナンス・コードへの対応では、第13次中期経営計画の策定に社外取締役が関与したことが最大のポイントです。すなわち、取締役会が経営の基本方針や経営戦略を決定し、その執行状況を監督するという本来の機能を果たすことが再確認されました。また、取締役会の評価においても、社外取締役より社内取締役のほうが厳しい見方をしていた点など、まさに当社のガバナンスが機能していることの証です。その一方で、未だ形式的な対応も一部で見受けられるため、これらを順次実効性のある実質的なものへ改善していくことが今後の課題です。

これからの当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上には海外戦略の成功が不可欠であり、この成功に向けてどのような貢献ができるのかを模索していきたいと考えています。

取締役

(2021年6月25日現在)



取締役会長(代表取締役) CEO

板垣 康義

1979年 6月 当社入社
2005年 6月 同 執行役員九州エリア本部長
2008年 6月 同 上席執行役員カード事業統括
2008年10月 同 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括
2010年 6月 同 取締役上席執行役員(総務・人事統括)
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)
2012年 6月 同 取締役社長(代表取締役) (CEO 兼 COO)
2018年 6月 同 取締役会長(代表取締役) CEO



取締役社長(代表取締役) COO

山崎 徹

1982年 4月 当社入社
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2018年 6月 同 取締役社長(代表取締役) COO



取締役副社長(代表取締役)

菅野 峰一

国際事業担当 兼 情報システム部門管掌

1979年 4月 当社入社
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(収益管理統括 兼 収益管理部長)
2011年10月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(情報システム統括)
2014年 6月 同 取締役常務執行役員(情報システム統括)
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌)
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌) (CFO)
2019年 6月 同 取締役専務執行役員(情報システム部門管掌) (CFO)
2020年 6月 同 取締役副社長(代表取締役) (国際事業担当 兼 情報システム部門管掌)



取締役専務執行役員

千野 仁

営業戦略本部長

1981年 4月 当社入社
2006年 6月 同 執行役員営業戦略本部カード推進部長
2008年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2010年10月 同 執行役員北関東エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員審査事務統括
2016年 6月 同 常務執行役員営業戦略副本部長
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメント事業担当)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(信用管理担当 兼 審査事務担当)
2020年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼 クレジット事業担当)
2021年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長)



取締役常務執行役員 CFO

齊藤 隆司

1983年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2010年 6月 同 執行役員東日本エリア支店担当
2011年 5月 同 執行役員総務部長
2012年 6月 同 千歳興産株式会社取締役社長
2016年 6月 当社顧問
2016年 6月 同 上席執行役員監査室長
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 コンプライアンス部門管掌)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員 CFO(経理・財務担当)
2021年 6月 同 取締役常務執行役員 CFO



取締役常務執行役員

尾形 茂樹

審査事務担当 兼 コンプライアンス担当

1985年10月 当社入社
2010年 6月 同 執行役員経営企画部長
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)
2015年 4月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括)
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(審査事務担当)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画・グループ戦略事業担当)
2019年 4月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(審査事務担当 兼 コンプライアンス担当)



取締役常務執行役員

大島 健一

総務・人事部門管掌 兼 信用管理部門管掌

1982年 4月 当社入社
2011年10月 同 執行役員信用管理部長
2013年 6月 同 上席執行役員信用管理統括
2015年 6月 同 上席執行役員北海道エリア統括部長
2016年 6月 同 上席執行役員情報システム担当
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当 兼 信用管理部門管掌)
2021年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事部門管掌 兼 信用管理部門管掌)



取締役常務執行役員

村上 亮

経営企画担当

1985年 4月 当社入社
2012年10月 同 執行役員クレジット推進部長
2016年 6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長
2018年 6月 同 上席執行役員(営業戦略本部クレジット事業担当)
2019年 6月 同 上席執行役員(営業戦略副本部長 兼 クレジット事業担当)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)



社外取締役*

原 邦明

1971年 4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
 1978年 9月 公認会計士第3次試験合格、
 公認会計士登録
 1997年 6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 東京事務所経営企画部部長
 同 管理・財務本部本部長(CFO)
 2001年 6月 同 レピュテーション&リスク本部本部長(CRO)およびDeloitte Touche
 2007年 6月 Tohmatsu Ltd. のGlobal Board Member
 2012年 7月 公認会計士原邦明事務所開設(現任)
 2014年 5月 株式会社良品計画社外監査役
 2014年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役*

鈴木 政士

1980年 4月 キリンビール株式会社入社
 2007年 3月 キリンビバレッジ株式会社(出向) 経理部長
 2008年 3月 同 執行役員経営企画部部長
 2009年 3月 同 取締役経営企画部部長
 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社 取締役 CFO
 2013年 3月 キリンホールディングス株式会社 取締役 CFO 兼 キリン株式会社取締役
 2014年 3月 キリンホールディングス株式会社 常勤監査役 兼 キリン株式会社監査役
 株式会社ワールド社外取締役(現任)
 2018年 6月 株式会社エイジス社外取締役(現任)
 2018年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役*

西山 潤子

1979年 4月 ライオン油脂株式会社(現 ライオン株式会社)入社
 2006年 3月 同 購買本部製品部長
 2007年 3月 同 生産本部第2生産管理部 製品購買担当部長
 2009年 1月 同 研究開発本部包装技術研究所長
 2014年 1月 同 CSR推進部長
 2015年 3月 同 常勤監査役
 2019年 3月 株式会社荏原製作所社外取締役(現任)
 2019年 6月 当社取締役(現任)
 2020年 6月 戸田建設株式会社社外監査役(現任)



社外取締役*

岡田 恭子

1982年 4月 株式会社資生堂入社
 2011年10月 同 企業文化部長
 2012年10月 同 企業文化部長 兼 150年史編集プロジェクトグループリーダー
 2015年 4月 同 総務部秘書室部長
 2015年 6月 同 常勤監査役
 2019年 6月 株式会社SUBARU社外監査役(現任)
 2019年 6月 日鉄ソリューションズ株式会社 社外監査役
 2020年 6月 大王製紙株式会社社外監査役(現任)
 2021年 6月 当社取締役(現任)

*4名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

監査役

(2021年6月25日現在)

常勤監査役

下河 照和

1987年 4月 当社入社
 2015年 6月 同 執行役員審査事務部長
 2017年 6月 同 執行役員九州エリア統括部長
 2020年 6月 同 常勤監査役(現任)

常勤監査役

奥本 泰之

1989年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
 2007年11月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 投資銀行企画部長
 2008年 4月 丸の内キャピタル株式会社取締役
 2008年 9月 MUSアリソンパル・インベストメンツ株式会社(現 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社) 取締役社長
 2008年11月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) インベスター・リレーションズ部長
 2014年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 八重洲通支社長
 2017年 6月 当社入社 営業戦略本部保証事業部長
 2019年 4月 同 執行役員営業戦略本部保証事業部長
 2020年 6月 同 財務部長
 2021年 6月 同 常勤監査役(現任)

社外監査役**

村上 眞治

1977年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
 1985年 8月 公認会計士登録
 2007年 6月 同 業務管理本部長
 2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジド業務管理本部長
 2015年 7月 村上公認会計士事務所開設(現任)
 2016年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役**

小町谷 悠介

2008年12月 弁護士登録
 2008年12月 弁護士法人小野総合法律事務所入所(現任)
 2015年 3月 日本弁護士連合会代議員
 2015年 4月 東京弁護士会常議員
 2019年 6月 当社監査役(現任)

**2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2021年6月25日現在)

常務執行役員

佐藤 康准

PT JACCS MITRA PINASTHIKA
 MUSTIKA FINANCE INDONESIA
 代表取締役

外口 利夫

JACCS FINANCE PHILIPPINES
 CORPORTION代表取締役

上席執行役員

名越 隆博

国際事業部長

蓮川 昌博

監査室長

要 俊也

PT JACCS MITRA PINASTHIKA
 MUSTIKA FINANCE INDONESIA
 代表コミサリス

根本 雅行

信用管理担当

柚江 信吾

営業戦略本部ファイナンス事業担当 兼
 営業戦略本部住宅ローン企画業務部長

吉田 宏樹

営業戦略本部カード・ペイメント事業担当

近藤 利一

営業戦略本部クレジット事業担当

太田 修

情報システム担当

谷口 昇

九州エリア統括部長

加藤 博文

首都圏エリア統括部長

瀬川 和彦

総務・人事担当

飛永 宗雄

経理・財務担当 兼 経理部長

執行役員

小林 一郎

経営企画部長

秋葉 直喜

コンプライアンス統括部長

小菅 達也

近畿エリア統括部長

末弘 昭仁

東北エリア統括部長

福山 正俊

中国・四国エリア統括部長

浅川 真互

営業戦略本部ペイメント推進部長

山下 覚

中部エリア統括部長

内山 安彦

北海道エリア統括部長

山岡 秀行

営業戦略本部住宅ローン推進部長

佐藤 陽祐

北関東エリア統括部長

松村 徹

営業戦略本部カード推進部長

内貴 賢二

信用管理部長

俵積田 正史

営業戦略本部保証事業部長

島 嘉門

営業戦略本部クレジット推進部長

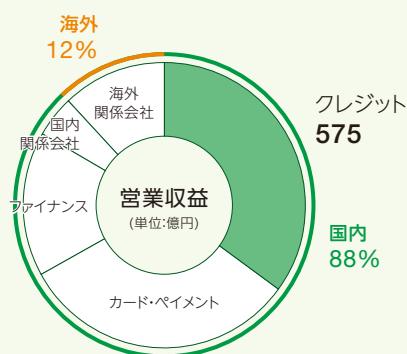
堀越 岳男

営業戦略本部オート推進部長

根来 道忠

審査事務部長

住宅関連、PC、二輪およびオートローンの取り扱いが拡大



強み

- ・ 多様なニーズに対応した商品ラインアップ
- ・ 良質債権を積み上げる与信管理機能と高品質なバックヤードの対応力
- ・ 全国に広がる営業拠点と加盟店ネットワーク

機会

- ・ EC市場の伸展等によるクレジット領域の拡大
- ・ 脱炭素ビジネスの拡大
- ・ 低金利環境の継続

事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードの利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場面でニーズが高い決済手段です。BtoBtoCモデルとして、加盟

店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、高級腕時計・貴金属、二輪、家電、呉服を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、ブライダル、医療など、取り扱う商品・サービスは多岐にわたります。オートローンは、国産車および輸入車の新車、中古車に加え、オートリースなどを取り扱っています。これら取扱商品に対して、Web申込サービスの拡充や多様な返済プランの提供など、お客様や加盟店様のニーズに応える利便性や競争力を高めた商品・サービスを提供することで、クレジット需要の喚起に取り組んでいます。

当期の業績(単体ベース)

一般月販の取扱高は、住宅関連やPCなどの取り扱いが堅調に推移し、また、二輪などの取り扱いも回復したことにより増加しました。オートローンの取扱高は、専門店の取り扱いが堅調に推移し、また、輸入車の取り扱いも回復したことにより増加しました。

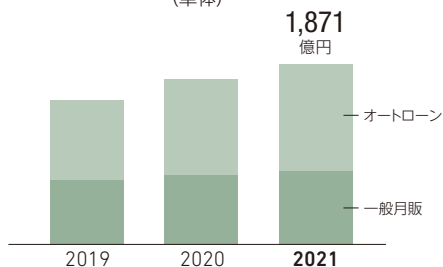
営業収益は、個別信用購入あっせんの取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

2022年3月期の事業戦略

一般月販は、営業基盤の拡充と市場シェアの拡大を目指します。住宅関連分野は、ハウスメーカー・ビルダーに加え、電力会

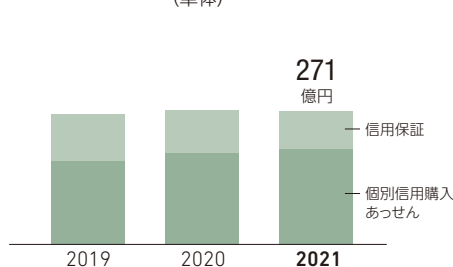
割賦利益繰延残高

(単体)



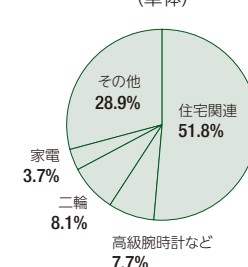
一般月販営業収益

(単体)



一般月販主要業種の取扱高構成比

(単体)

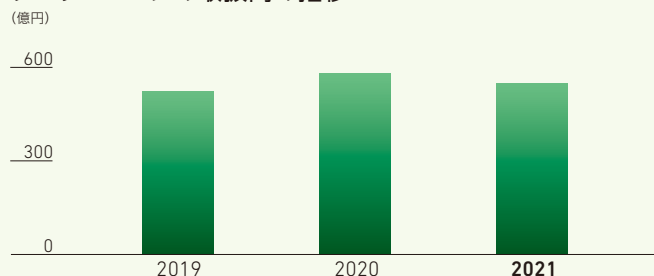




社・商社などとの新たなアライアンスにより、住宅・環境商材の取り扱い拡大に努めます。また、Web化、新スキーム開発により、住宅関連分野での競争力と差別化を図り、確固たる地位を確立していきます。さらに、多様な業種における取り扱いの拡大を目指し、新たな生活様式下のニーズを捉えた商品の開発・推進による需要喚起と市場拡大、各種施策による二輪車、教育、メディカル分野などの取り扱い拡大などに取り組みます。

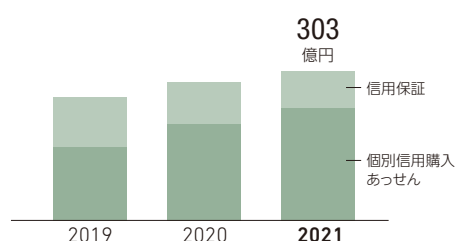
オートローンは、輸入車・専門店への取り組み強化による市場シェアの拡大を図ります。輸入車については、インポーターと一体となった販売施策・ファイナンスの創出、高品質なサービスの提供による関係強化に努めます。専門店に対しては、全国規模の大型専門店、組織提携先での取り扱い拡大とシェア向上を目指すとともに、Web商品の機能拡充とユーザビリティの向上を図ります。オートリースでは、インポーター、組織提携先との連携強化、オートリースシステムの機能拡充、推進体制の強化により取り扱い拡大に努めます。

ソーラーローンの取扱高の推移



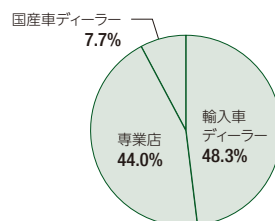
オートローン営業収益

(単体)



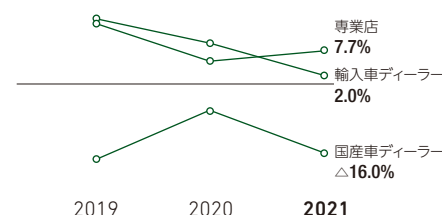
オートローンチャネル別取扱高構成比

(単体)



オートローンチャネル別取扱高 対前期伸率推移

(単体)



ESG関連の取り組み

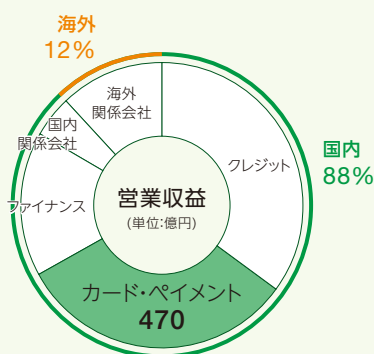


再生可能エネルギー発電設備などのローンの取り扱いを通してCO₂削減に貢献

ジャックスは事業を通じて環境保全に貢献することをジャックスグループ環境基本規程で定めています。

一般月販において、1998年に業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、太陽光発電設備の普及が環境負荷軽減に寄与すると考え、20年以上にわたり取り扱いを推進してまいりました。当社の安定収益基盤である割賦利益繰延残高の拡大につながる主要商品として取扱高の拡大を推進しています。オートローンにおいても、脱炭素社会の実現に貢献するべく、電気自動車や燃料電池車など、クリーンエネルギーを使用する自動車の普及を後押しするローンの提供も開始しています。加盟店にとっては勧めやすく、消費者にとっては低金利など魅力のある支払いプランを提供するローンの取り扱いを通して、ソーラー・蓄電池など再生可能エネルギー発電設備等やクリーンエネルギー使用車の普及が促進されることでCO₂削減に貢献できると考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取扱高は減少



強み

- ・クレジットカード、プリペイドカード、集金代行など多様なニーズに応える決済メニュー
- ・国際ブランド、各種コード決済に対応するアクワイアリング機能
- ・全国に広がる営業拠点、加盟店・提携先の営業ネットワーク

機会

- ・顧客接点の高度化、キャッシュレス決済市場の拡大
- ・企業における請求関連業務の効率化と未回収リスクの低減ニーズ
- ・単身世帯の増加、関係法令改正やIT化による不動産賃貸市場での機関保証ニーズの高まり

事業概要

カード分野では、クレジットカードの発行、Visa/Mastercardおよび中国人向け決済サービスAlipay、WeChatPayをはじめ各種国内コード決済事業者の加盟店開拓などのアクワイアリングを行っています。特定のエコシステムに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを発行しています。新規提携先の拡大を通して会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、プリペイドカードなども発行し、スマートフォン決済など非接触型IC決済サービスの普及にも取り組むなど、消費者の便利で安心・安全な決済環境の提供にも努めています。

ペイメント分野では、スポーツクラブなどの継続課金の会費集金代行業務や家賃保証を行っています。

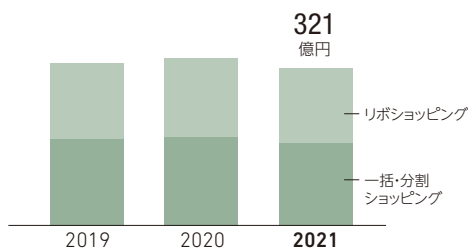
これらカード・ペイメント事業に加え、クレジット事業も含めたクロスセルによりマルチ決済サービスを推進し、各事業単体の成長にとどまらないシナジーの創出を目指しています。

当期の業績(単体ベース)

カードの新規会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、店頭での入会を中心に大きく減少しました。稼働会員数は、在

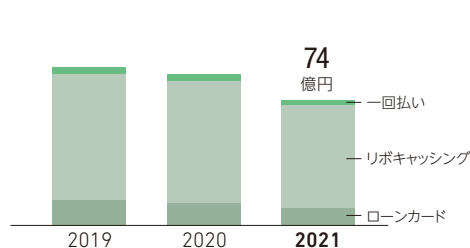
ショッピング営業収益

(単体)



キャッシング営業収益

(単体)





籍会員数の減少、消費行動の変化や外出自粛などの影響により減少しました。ショッピングは、新規会員数、在籍会員数の減少、個人消費低迷などの影響により取り扱いが減少しました。営業収益は、取扱高の減少、リボショッピング残高の低下などにより減少しました。キャッシングは、新規会員数、在籍会員数の減少、資金需要の低下などにより、取扱いは大幅に減少しました。営業収益は、取扱高の減少、リボキャッシング・ローンカードの残高減少により減少しました。

ペイメント分野の集金代行は、提携先の営業自粛などの影響により請求件数が減少し、取扱高、営業収益ともに減少しました。家賃関連商品の取扱いは徐々に回復し、対前期比で増加しましたが、一部商品の取り扱いを子会社へ移管したことにより、家賃保証等全体の取扱高、営業収益ともに減少しました。

2022年3月期の事業戦略

事業拡大に向けた決済領域の基盤強化に努めます。カード分野では、収益性を重視した提携カードを推進するとともに、事業間連携の強化・推進によるカード会員基盤の再拡大を図ります。また、アライアンス推進による取扱高の拡大に取り組めます。

ペイメント分野では、マルチ決済メニューの推進とともに、家賃保証へのWeb化推進に取り組んでいきます。また、教育関連など重点業種の攻略に向けたアライアンスを推進します。

ESG関連の取り組み



クレジットカードを通じた社会・地域貢献への取り組み

ジャックスでは、さまざまな企業や団体との提携カードを発行しています。「日本盲導犬協会カード」をはじめ、カードショッピングの利用により地域団体や社会貢献団体へ寄付などが行える社会・地域貢献型の提携カードも発行しています。

社会・地域貢献カードの例

- ・日本盲導犬協会カード



- ・はこだてカード



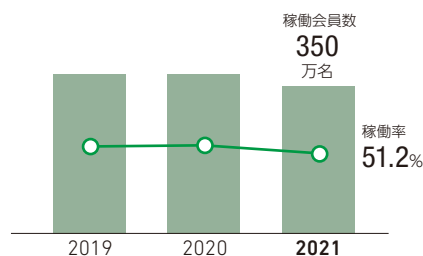
https://www.jaccs.co.jp/service/card_lineup/

CSR活動>社会貢献への取り組み

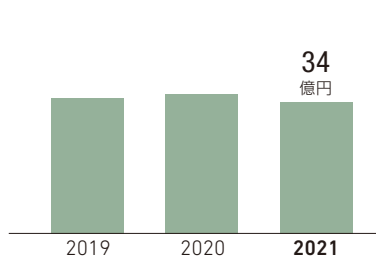


<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/social.html>

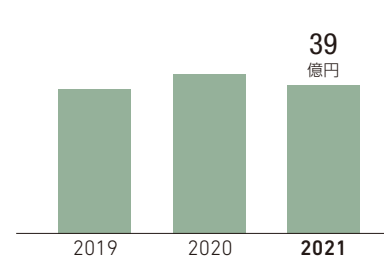
稼働会員数と稼働率



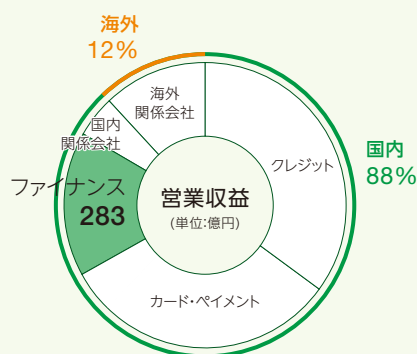
集金代行営業収益



家賃保証など営業収益



住宅ローン保証残高は順調に拡大、 銀行個人ローン保証残高は取扱高減少により横ばい



強み

住宅ローン

- ・ 45年超の事業経験、そこから蓄積した専門知識、ノウハウを活用した与信精度
- ・ 不動産販売会社とのネットワーク

銀行保証

- ・ 金融機関ニーズに応える商品ラインアップと手続きのIT化
- ・ 三菱UFJ銀行との連携、600を超える提携金融機関

機会

住宅ローン

- ・ 資産形成として投資用ワンルームマンションへの底堅いニーズ
- ・ 低金利環境

銀行保証

- ・ 金融機関のリテール部門強化による保証ニーズの拡大

事業概要

住宅ローンと銀行個人ローン保証のサービスを提供しています。住宅ローンは、投資用ワンルームマンションに特化しており、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。銀行個人ローン保証は、全国の600を超える金融機関と提携し、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどの個人向け融資の保証業務を行っています。

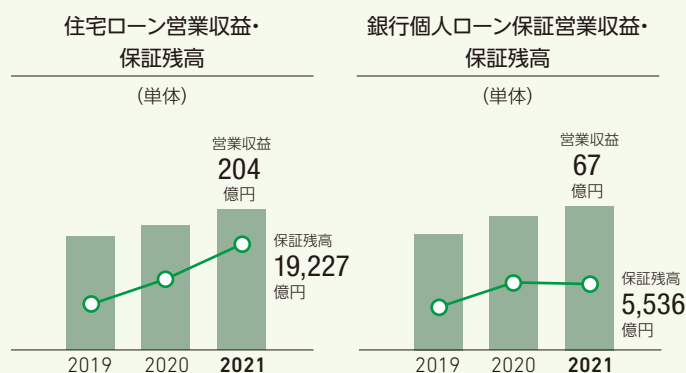
当期の業績(単体ベース)

住宅ローンは、提携先での引き渡し戸数は減少したものの、市場シェアの拡大により保証残高、営業収益ともに増加しました。銀行個人ローン保証は、個人消費の低迷により取扱高は減少したものの、株式会社ジェーシービーの信用保証事業の承継効果により営業収益は増加しました。

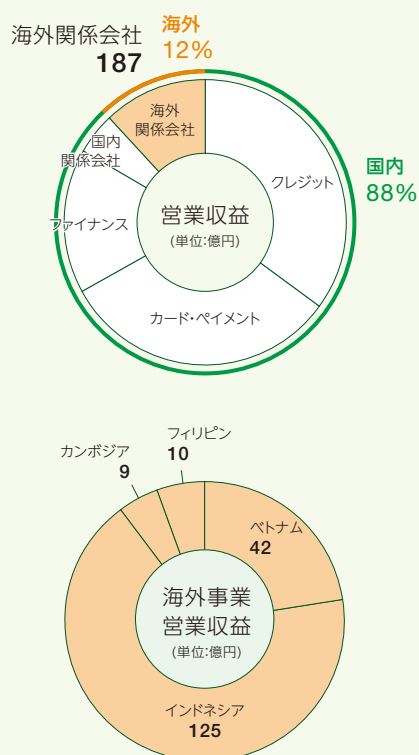
2022年3月期の事業戦略

住宅ローンは、事業基盤の強化による収益拡大を目指します。そのため、商品開発・関連事業の推進、金融機関との連携強化を図るほか、システム化および業務効率化を推進します。また、加盟店管理、業務運営体制を強化していきます。

銀行個人ローン保証は、営業基盤の拡充と収益性の向上を目指します。営業基盤の拡充に向けては、三菱UFJ銀行の取り扱いを拡大するとともに、金融機関のニーズに応じたスキーム、商品開発を推進します。また、業務運営体制の強化、業務効率化の推進により収益性の向上につなげてまいります。



新型コロナウイルス感染症の影響によりインドネシア、フィリピンで金融費用や貸倒関連費用が膨らみ、経常損失を計上



強み

- ・ 日本で65年超培った事業ノウハウ
- ・ MUFGグループ
- ・ 海外4カ国のネットワーク

機会

- ・ ASEAN地域各国の中長期的な経済成長力
- ・ 日本企業の積極的な海外進出

事業概要

海外事業は、当社グループの新たな収益の柱として成長させるべく、経営資源を投下していく成長領域の一つです。

ジャックスは、ASEAN加盟国の4カ国、ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピンに進出し、4カ国すべてが連結子会社として事業を展開し、バイク・オートローンを中心に事業を推進しています。

ベトナムでは、2010年にジャックス100%出資により現地法人を設立し、バイク・オートローン、パーソナルローン、クレジットカードを主力商品として取り扱うほか、家電・家具ローンなどへも取扱商品を拡大しています。インドネシアでは、同国有力企業グループのPT Mitra Pinasthika Mustika（以下、MPM社）を事業パートナーとして、バイク・オートローンを主力商品としています。フィリピンには2016年に進出し、オートローンを推進しています。カンボジアでは、2018年に当社100%出資で設立した現地法人により、バイクローンを取り扱っています。

当期の業績(個社ベース)

ベトナム、カンボジアは新型コロナウイルス感染症の影響が軽微にとどまり、増収増益を継続しました。一方、インドネシア、フィリピンにおいては、経済活動の停滞や外出規制により取扱高が大幅に減少し、金融費用や貸倒関連費用が膨らんだことで海外関係会社全体としては経常損失となりました。

ベトナムでは、主力商品であるバイクローンが二輪車販売の低迷により落ち込みましたが、パーソナルローンやオートローンなどで補い、取扱高は前期比1.9%の減少にとどまりました。営業収益は債権残高の積み上げにより17.0%増収となり、金融費用、販管費が抑制されたことで経常利益は33.0%増益となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や外出規制などの影響により二輪車および自動車販売が低迷、取扱高は前期比51.2%減少し、営業収益が11.3%減収となったことに加え、インドネシア通貨ルピア安の影響で金融費用が大幅に増加したため、経常損失となりました。

カンボジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響により取扱高は前期比9.7%減少となったものの、債権残高が積み上がり、営業収益は63.7%増収、経常利益は39.3%増益となりました。

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や外出規制などの影響により、自動車販売が低迷、取扱高は前期比21.2%減少しましたが、営業収益は2019年7月に連

結子会社化したことにより90.6%の増収となりました。一方で費用面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に貸倒関連費用が増加し前期に引き続き経常損失となりました。

※海外関係会社の決算期は12月期決算です。連結業績には1-12月分が反映されています。

2022年3月期の事業戦略

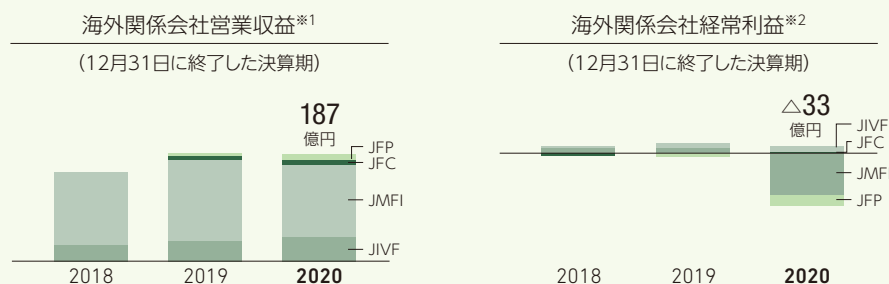
新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復に向けて、事業基盤の拡充、成長へ向けた事業構造改革を推進していきます。

ベトナムでは、主力のバイクローン、パーソナルローン、オートローンに加え、取扱商品の拡充により、取り扱いの拡大を図ります。また、審査・債権管理を強化し良質債権を積み上げ、営業体制の見直しによる生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化、利益拡大に努めます。

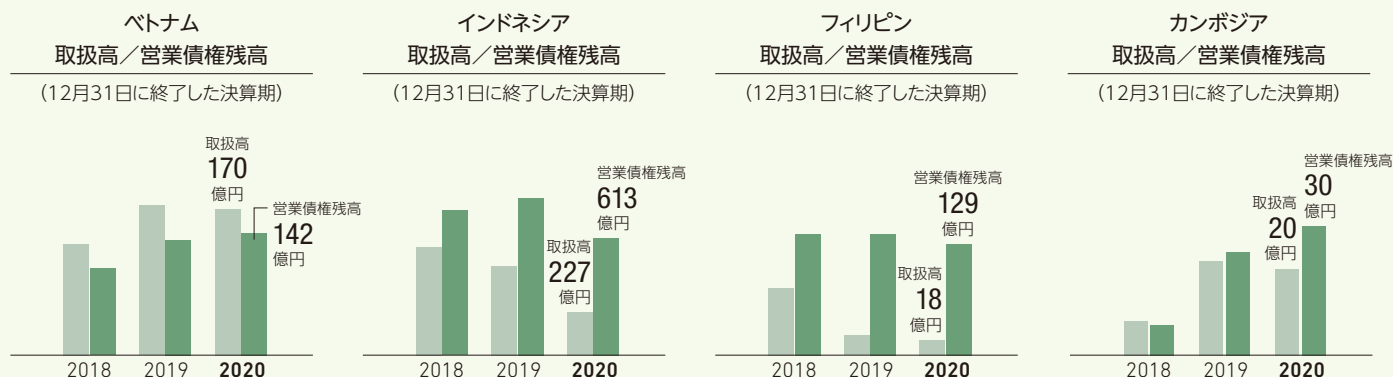
インドネシアでは、経済回復後の取り扱い拡大に向けた体制の整備を進めます。また、支払猶予会員へのモニタリングなど、債権管理強化により貸倒関連費用の抑制に努めるとともに、親子ローンによる低金利での資金調達などによる金融費用の抑制も行い、収益性の改善、業績の回復を図ります。

カンボジアでは、大手販売先の攻略、営業エリア拡大により取り扱いを拡大し、債権管理体制とシステム基盤の強化により、事業基盤を強化します。また、取扱商品の拡充に向け、中央銀行からの上位ライセンス獲得のための取り組みを推進します。

フィリピンでは、中古車の取り扱いを主体とした事業構造改革を推進し、延滞会員へのカウンセリングなど債権管理の強化に努めることで収支の改善を進めます。また、2021年4月に増資を行い、今後の成長戦略の加速、事業拡大および財務基盤の強化を図るとともに、各種規制に対応し、経営基盤を強化してまいります。



JIVF: JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (ベトナム)
 JMFI: PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (インドネシア)
 JFC: JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (カンボジア)
 JFP: JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン)
 ※1 JFPは2020年3月期第3四半期より連結子会社化
 ※2 のれん、連結調整などの加減を考慮し、正味連結経常利益への貢献額





コーポレートデータ

36 組織図

37 沿 革

38 会社概要

39 投資家情報

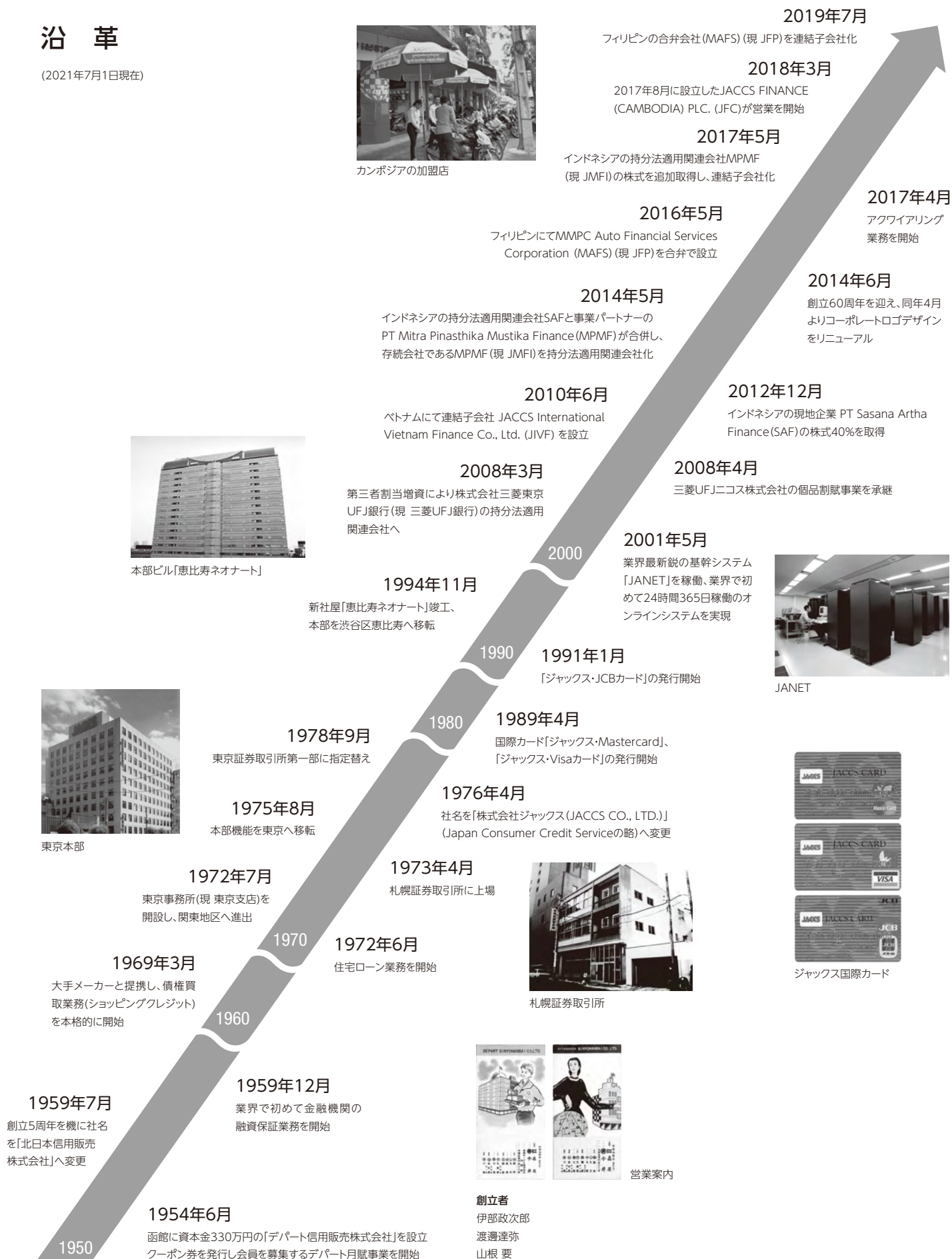
組織図

(2021年7月1日現在)



沿革

(2021年7月1日現在)



会社概要

(2021年7月1日現在)

社名： 株式会社ジャックス
URL： <https://www.jaccs.co.jp/>
設立： 1954年6月29日
資本金： 161億3,818万円
本店所在地： 〒040-0063
北海道函館市若松町2番5号
本部： 〒150-8932
東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号
恵比寿ネオナート
TEL：03-5448-1311
従業員数： (2021年3月31日現在)
2,770名(単体)
6,285名(連結)

ジャックス営業拠点網

ジャックスは、日本を8つのエリアに分け、それぞれにエリア統括部を置いています。国内拠点数は65拠点です。

- A** 北海道エリア
- B** 東北エリア
- C** 北関東エリア
- D** 首都圏エリア
- E** 中部エリア
- F** 近畿エリア
- G** 中国・四国エリア
- H** 九州エリア



国内グループ企業：

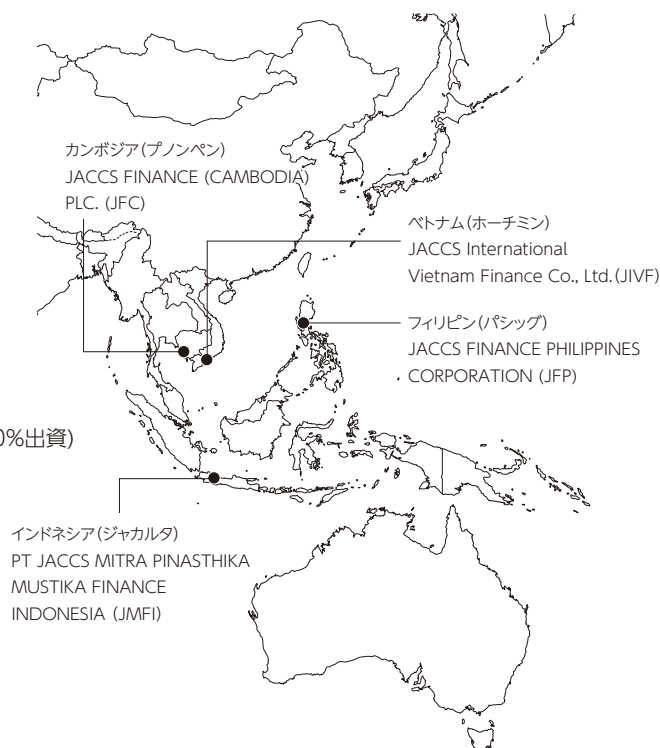
連結子会社

ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社

海外グループ企業：

連結子会社

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (100%出資)
PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (60%出資)
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (100%出資)
JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (65%出資)



投資家情報

(2021年3月31日現在)

株主数： 7,950名

発行済株式総数： 35,079,161株

単元株式数： 100株

上場証券取引所： 東京証券取引所(第一部)

証券コード： 8584

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区
丸の内1-4-5

大株主：

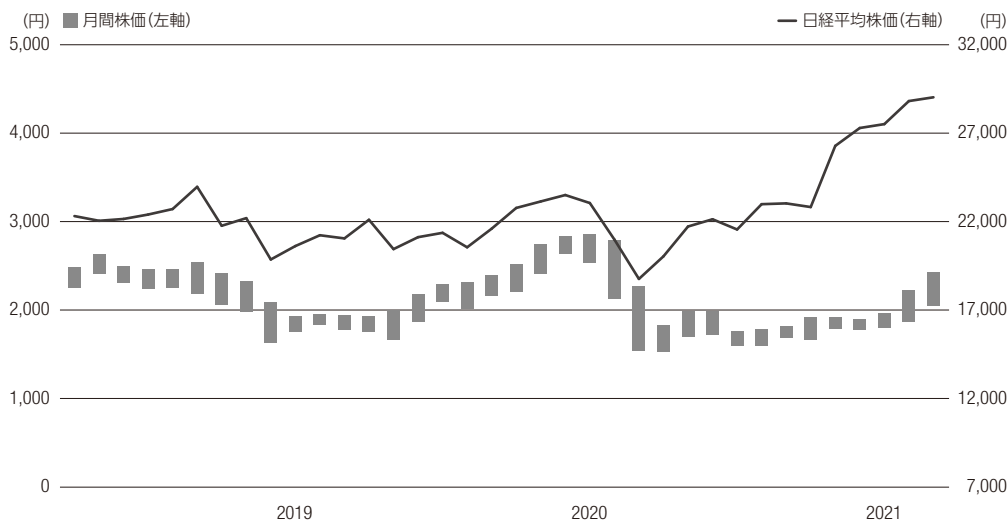
株主名	持株数 (千株)	持株比率 ^{※1} (%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,448	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,644	4.75
ジャックス共栄会	1,554	4.49
第一生命保険株式会社	1,359	3.93
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.68
ジャックス職員持株会	975	2.82
RE FUND 107-CLIENT AC	600	1.73
日本生命保険相互会社	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

※1 持株比率は、自己株式(481千株)を控除して掲載しています。

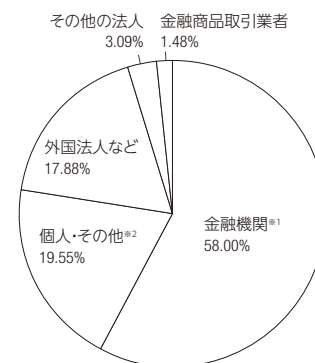
株価推移：

(3月31日に終了した決算期)

	2019		2020		2021	
	高値	安値	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥2,633	¥2,258	¥2,177	¥1,658	¥1,984	¥1,527
第2四半期	2,544	2,185	2,388	2,009	1,818	1,598
第3四半期	2,418	1,629	2,827	2,204	1,915	1,657
第4四半期	1,948	1,753	2,858	1,535	2,425	1,796



所有者別株式保有比率



※1 「金融機関」には、投資信託や年金信託など信託勘定の株式が含まれています。

※2 「個人・その他」には自己株式481千株(1.37%)が含まれています。

配当金：

(3月31日に終了した1年間)

	2019	2020	2021
年間配当金	¥80.00	¥95.00	¥105.00
中間配当金	40.00	45.00	45.00

未来にタネをまこう。



本店所在地:

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部:

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート



Printed in Japan